

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年6月23日

【事業年度】 第98期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

【会社名】 株式会社日立ハイテクノロジーズ

【英訳名】 Hitachi High-Technologies Corporation

【代表者の役職氏名】 代表執行役 執行役社長 宮 崎 正 啓

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目24番14号

【電話番号】 東京(03)3504 - 7111

【事務連絡者氏名】 経理部長 堀 内 祐 一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目24番14号

【電話番号】 東京(03)3504 - 7111

【事務連絡者氏名】 経理部長 堀 内 祐 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際財務報告基準				
	移行日	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	2013年 4月1日	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上収益 (百万円)	-	621,815	619,632	628,984	644,545
継続事業税引前当期利益 (百万円)	-	31,717	45,189	48,566	53,918
当期利益 (百万円)	-	19,866	31,131	35,991	40,164
親会社株主に帰属する当期利益 (百万円)	-	19,860	31,093	35,989	40,170
当期包括利益 (百万円)	-	29,428	36,275	26,262	46,424
親会社株主に帰属する当期包括利益 (百万円)	-	29,404	36,192	26,295	46,444
親会社株主に帰属する持分 (百万円)	244,049	270,696	301,378	320,790	356,913
総資産額 (百万円)	441,901	494,703	536,705	531,032	587,751
1株当たり親会社株主に帰属する持分 (円)	1,774.41	1,968.19	2,191.32	2,332.50	2,595.18
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 (円)	-	144.39	226.08	261.68	292.08
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 (円)	-	-	-	-	-
親会社株主持分比率 (%)	55.2	54.7	56.2	60.4	60.7
親会社株主持分当期利益率 (%)	-	7.7	10.9	11.6	11.9
株価収益率 (倍)	-	16.65	16.21	12.11	15.53
営業活動に関するキャッシュ・フロー (百万円)	-	35,533	34,426	18,541	60,519
投資活動に関するキャッシュ・フロー (百万円)	-	24,250	9,277	6,107	28,908
財務活動に関するキャッシュ・フロー (百万円)	-	4,482	5,662	7,120	10,464
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	123,005	132,923	153,942	169,375	189,783
従業員数 (人)	10,436	10,504	10,012	9,902	10,317

(注1) 第96期より国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

(注2) 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益と同一であります。

回次	日本基準		
	第94期	第95期	第96期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高 (百万円)	575,468	639,116	637,497
経常利益 (百万円)	20,098	31,102	42,169
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,166	18,032	28,129
包括利益 (百万円)	16,967	29,352	34,863
純資産額 (百万円)	267,189	272,968	302,324
総資産額 (百万円)	433,639	494,934	536,595
1株当たり純資産額 (円)	1,939.81	1,981.00	2,193.48
1株当たり当期純利益金額 (円)	88.45	131.11	204.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.5	55.0	56.2
自己資本利益率 (%)	4.7	7.0	9.8
株価収益率 (倍)	22.38	18.34	17.92
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,974	36,334	34,488
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,424	24,674	9,543
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,013	4,664	5,515
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	123,485	133,599	154,558
従業員数 (人)	10,436	10,504	10,012

(注1) 第96期の日本基準の諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

(注2) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上高 (百万円)	396,352	390,806	411,158	387,911	419,560
経常利益 (百万円)	12,412	29,468	34,011	35,775	44,025
当期純利益 (百万円)	7,873	13,532	25,784	30,341	33,190
資本金 (百万円)	7,938	7,938	7,938	7,938	7,938
発行済株式総数 (株)	137,738,730	137,738,730	137,738,730	137,738,730	137,738,730
純資産額 (百万円)	207,279	216,810	238,328	262,194	281,985
総資産額 (百万円)	338,693	376,471	414,571	419,183	469,617
1株当たり純資産額 (円)	1,507.07	1,576.40	1,732.89	1,906.44	2,050.37
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	30.00 (10.00)	45.00 (20.00)	65.00 (25.00)	80.00 (35.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	57.24	98.39	187.48	220.61	241.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.2	57.6	57.5	62.5	60.0
自己資本利益率 (%)	3.9	6.4	11.3	12.1	12.2
株価収益率 (倍)	34.59	24.43	19.55	14.37	18.79
配当性向 (%)	34.9	30.5	24.0	29.5	33.2
従業員数 (人)	4,351	3,809	3,768	3,711	3,811

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は1947年4月12日に株式会社日之出商会として設立されました。設立後まもなく商号を日製産業株式会社に変更しました。日製産業の名称は、日立製作所の「日」と「製」に因んでおります。

設立当初は、内外有名メーカーの製品販売の商事会社としての方針を明確にし、国内主要都市及び海外主要地域へ逐次営業地域を拡張してまいりました。2001年10月1日に、株式会社日立製作所が吸収分割した計測器事業及び半導体製造装置事業を承継したことにより、製造機能を併せもつ会社となりました。これに伴い、商号を株式会社日立ハイテクノロジーズに変更しました。

設立から現在までの経緯を表示しますと以下の通りであります。

年月	経歴
西暦 年月	
1947. 4	資本金195千円をもって、株式会社日之出商会として、東京都中央区に設立
1947. 10	日製産業株式会社に商号変更
1953. 1	本店所在地を東京都港区に移転
1958. 1	本店所在地を東京都千代田区に移転
1960. 5	ニューヨーク出張所を設置(支店を経て1969年4月アメリカ日製産業Ltd.として独立)
1960. 7	デュッセルドルフ出張所を設置(1964年4月ドイツ日製産業G.m.b.H.として独立、2002年4月Hitachi High-Technologies Europe GmbHに商号変更)
1964. 2	香港駐在所設置(支店を経て1995年4月日製産業香港有限公司として独立、2002年4月日立高科技香港有限公司に商号変更)
1964. 3	本店所在地を東京都港区西新橋二丁目に移転
1965. 4	日立計測器サービス㈱を設立(2006年7月㈱日立ハイテクフィールドディングに商号変更)
1971. 10	東京証券取引所第二部に上場
1972. 3	シンガポール出張所を設置(1973年4月シンガポール日製産業Pte.Ltd.として独立、2002年4月Hitachi High-Technologies (Singapore) Pte.Ltd.に商号変更)
1972. 4	日製石油販売㈱を設立(1989年10月㈱日製メックスに商号変更し、その後2006年7月㈱日立ハイテックマテリアルズに商号変更)
1972. 5	ブラジル日製産業Ltda. を設立(2002年4月Hitachi High-Technologies do Brasil Ltda.に商号変更)
1972. 10	大阪証券取引所第二部に上場
1973. 7	㈱日製エレクトロニクスを設立
1980. 4	カナダ日製産業Inc. を設立(2002年4月Hitachi High-Technologies Canada, Inc.に商号変更)
1983. 9	東京証券取引所、大阪証券取引所第一部に上場(2013年7月両現物市場の統合に伴い、大阪証券取引所第一部は東京証券取引所第一部に統合)
	日製ソフトウェア㈱を設立(2004年9月㈱日立ハイテックソリューションズに商号変更)
1986. 3	本店所在地を東京都港区西新橋一丁目に移転
1987. 4	日製サービス㈱を設立(2006年4月㈱日立ハイテックサポートに商号変更)
1987. 10	日製エンジニアリング㈱を設立
1993. 4	㈱日製サイエンスを設立
1994. 1	タイランド日製産業Co.,Ltd. を設立(2002年4月Hitachi High-Technologies(Thailand)Ltd.に商号変更)
1994. 10	上海日製産業有限公司を設立(2002年5月日立高新技术(上海)国際貿易有限公司に商号変更)
1998. 1	マレーシア日製産業IPC Sdn. Bhd. を設立(2002年4月Hitachi High-Technologies IPC (Malaysia) Sdn.Bhd.に商号変更)
2001. 10	㈱日立製作所との吸収分割に伴い、商号を㈱日立ハイテクノロジーズに変更、㈱日立サイエンスシステムズ(2006年4月㈱日立ハイテックサイエンスシステムズに商号変更)、日立那珂エレクトロニクス㈱(2006年4月㈱日立ハイテックコントロールシステムズに商号変更)、那珂インストルメンツ㈱(2003年6月日立那珂インストルメンツ㈱に商号変更)他4社を子会社化
2002. 1	日製産業貿易(深圳)有限公司を設立(2003年4月日立高新技术(深圳)貿易有限公司に商号変更)
2002. 3	キーゼック・アンド・デブリエント㈱を設立
2002. 4	Hitachi High Technologies America, Inc. を設立(アメリカ日製産業Ltd.、日立インストルメンツInc.は合併により消滅、H.H.T.A. Semiconductor Equipment Israel, Ltd.他2社を子会社化)
2003. 4	三洋ハイテクノロジーズ㈱と三洋ハイテックサービス㈱の全株式を取得し、それぞれ㈱日立ハイテックインストルメンツ及び㈱日立ハイテックインストルメンツサービスに商号変更
2003. 6	商法特例法に定める委員会等設置会社に移行
2004. 3	日立電子エンジニアリング㈱(2004年4月日立ハイテック電子エンジニアリング㈱に商号変更)の全株式を取得し、他4社を子会社化
2004. 4	日製エンジニアリング㈱と㈱日製エレクトロニクスが合併し、㈱日立ハイテックトレーディングに商号変更(2012年4月㈱日立ハイテックソリューションズに商号変更)
2004. 7	計測テクノロジー㈱と日立那珂インストルメンツ㈱が合併し、㈱日立ハイテックマニファクチャ&サービスに商号変更
2005. 4	㈱日製サイエンスを吸収合併
2005. 4	Hitachi High-Technologies Korea Co.,Ltd. を設立
2005. 5	日立高科技貿易(上海)有限公司を設立
2005. 9	日立先端科技股份有限公司を設立
2006. 4	日立ハイテック電子エンジニアリング㈱を吸収合併
2007. 4	㈱日立ハイテックサイエンスシステムズを吸収合併
2007. 6	日立ハイテックデーイーテクノロジー㈱と㈱日立ハイテックインストルメンツサービスが合併し、㈱日立ハイテックエンジニアリングサービスに商号変更(2013年4月㈱日立ハイテックファイナシステムズに商号変更)
2010. 4	㈱日立ハイテックインストルメンツが、㈱ルネサス東日本セミコンダクタの電子装置事業及びこれに付随する事業を吸収分割承継
2011. 3	日立高新技术(上海)国際貿易有限公司が日立高科技貿易(上海)有限公司を吸収合併
2011. 9	PT. Hitachi High-Technologies Indonesiaを設立
2012. 4	㈱日立ハイテックトレーディングと㈱日立ハイテックソリューションズが㈱日立ハイテックトレーディングを存続会社として合併し、㈱日立ハイテックソリューションズに商号変更
2013. 1	エスアイアイ・ナノテクノロジー㈱(㈱日立ハイテックサイエンスに商号変更)の全株式を取得し、他3社を子会社化
2013. 4	ファインテックシステム事業統括本部の全事業を㈱日立ハイテックエンジニアリングサービスに譲渡し、同社は㈱日立ハイテックファイナシステムズに商号変更
2013. 4	Chorus Call Asia㈱を設立
2013. 4	Hitachi High-Technologies India Private Limitedを設立
2013. 10	㈱日立ハイテックサイエンスが、当社の分析装置事業の設計及び国内販売機能を吸収分割承継
2013. 10	㈱日立ハイテックコントロールシステムズが、㈱日立ハイテックサイエンス、㈱日立ハイテックソリューションズを承継会社とする吸収分割、㈱日立ハイテックマニファクチャ&サービスを存続会社とする合併を行い、解散
2014. 1	Hitachi High-Technologies RUS Limited Liability Companyを設立
2014. 4	Hitachi High-Technologies Mexico S.A. de C.V. を設立
2014. 6	Hitachi High-Tech AW Cryo, Inc. を設立
2015. 3	㈱日立ハイテックインストルメンツとの共同新設分割により、ファスフォードテクロノジ㈱を設立して両社の半導体後工程事業を承継させ、同社の全発行済株式を㈱TYホールディングスに譲渡
2015. 9	㈱日立ハイテックインストルメンツを吸収合併
2016. 9	㈱日立ハイテック九州を設立

3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社34社及び関連会社2社で構成され、当社及び子会社は科学・医用システム、電子デバイスシステム、産業システム、先端産業部材といったエレクトロニクス関連を中心とする各種商品の販売及び製品の製造・販売並びに、それらの取引に関連する保守・サービス等の役務提供を、一体とした事業として行っております。

また、当社の親会社は主として電気機械器具の製造及び販売を行っており、当社は親会社より電力関連装置・部品等の仕入を行っており、また、親会社に対して鉄道車両関連部材・各種情報機器・電力関連部品等の販売を行っております。

当社グループの事業内容をセグメントに分類すると以下の通りとなります。なお、事業内容とセグメントは同一の区分であります。また、当社グループ各社の位置付けについては「4 関係会社の状況」に記載しております。

科学・医用システム

当セグメントにおいては、分光光度計・クロマトグラフ・蛍光X線分析・熱分析等の各種分析計測機器、電子顕微鏡、バイオ関連機器、医用分析装置の製造・販売及び据付・保守サービス業務を行っております。

電子デバイスシステム

当セグメントにおいては、エッチング装置・測長SEM・外観検査装置等の半導体製造装置の製造・販売及び据付・保守サービス業務を行っております。

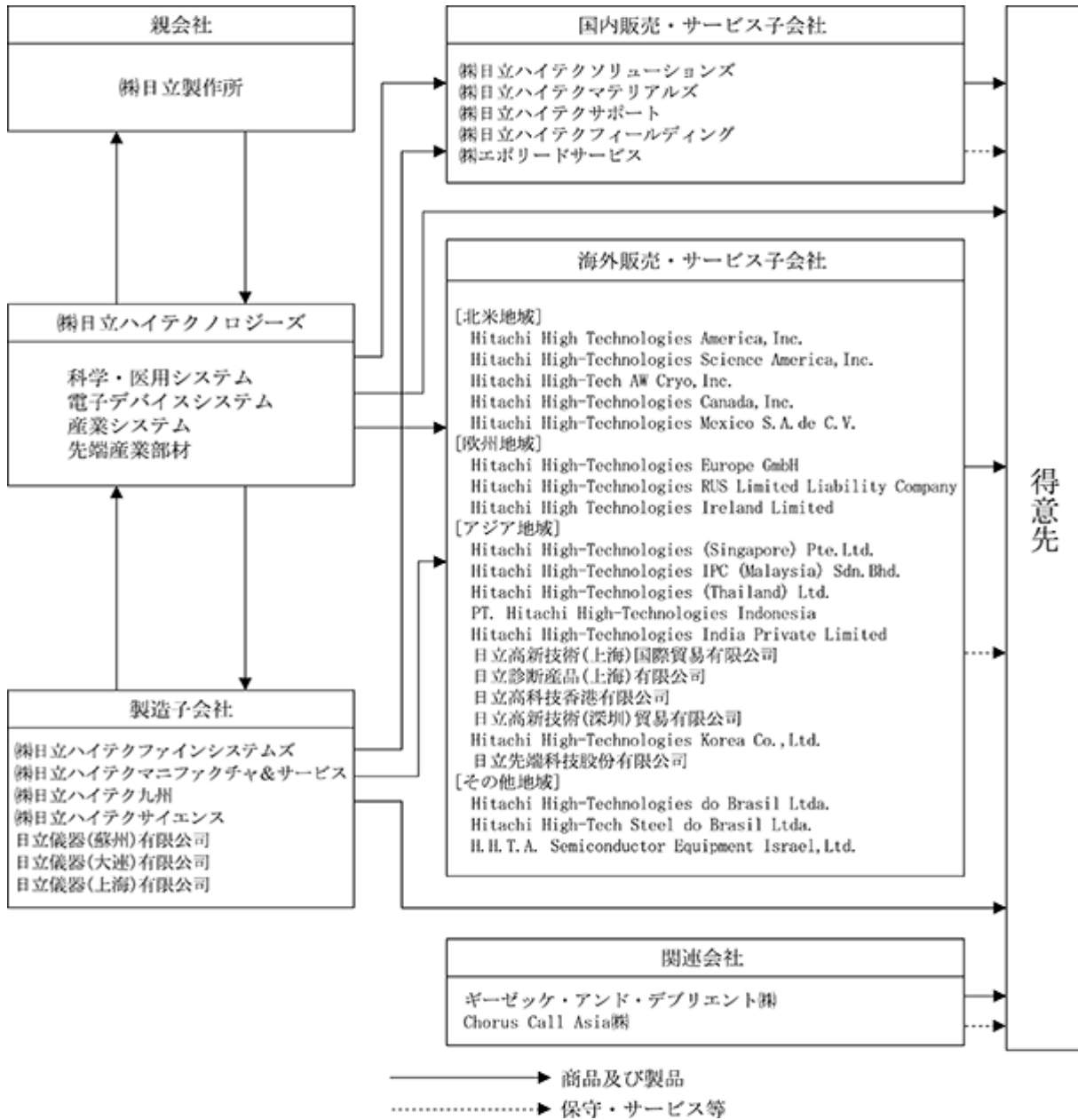
産業システム

当セグメントにおいては、リチウムイオン電池等の自動組立システム、ハードディスクドライブ、発・変電設備、設計・製造ソリューション、テレビ会議システムの販売、計装機器及び関連システム、鉄道関連検測装置、ハードディスク関連製造装置、FA装置、FPD関連製造装置等の製造・販売及び据付・保守サービス業務を行っております。

先端産業部材

当セグメントにおいては、鉄鋼製品、非鉄金属製品、基板材料、合成樹脂、電池用部材、自動車関連部品、シリコンウェーハ、光通信用部材、光ストレージ部材、半導体等の電子部品、石油製品の販売を行っております。

事業の系統図は以下の通りであります。



4 【関係会社の状況】

(1)親会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(株)日立製作所	東京都 千代田区	458,791	電気機械器具の製造及び 販売	51.8	鉄道車両関連部材、各種情報機器、電力関連部品等の販売及び仕入、日立グループ会社間の資金集中取引(プーリング取引)、並びに有価証券の売却を行っております。 役員の兼任 1名

(注)有価証券報告書の提出会社であります。

(2)連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)日立ハイテク ソリューションズ	東京都中央区	400	産業システム	100	主として計測制御システム、工業計器の販売、ソフトウェア開発、販売及び情報処理システムの運営管理を行っております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任 1名
(株)日立ハイテク マテリアルズ	東京都港区	200	先端産業部材	100	主としてエネルギー、機能化学品、電子関連部材、電子機器の販売を行っております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任 1名
(株)日立ハイテク フィールディング (注1)	東京都新宿区	1,000	科学・医用システム 電子デバイスシステム 産業システム	100	主として半導体製造・検査装置、科学機器、医用機器、計測制御システム、工業計器等の据付、保守サービスを行っております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任 2名
(株)日立ハイテク ファインシステムズ (注1)	埼玉県児玉郡 上里町	1,485	産業システム	100	主として電子デバイス、記録メディア等のエレクトロニクス製品の製造・検査装置の設計、製造、販売、保守サービスを行っております。 当社グループでのキャッシュ・プーリングによる借入を行っております。 当社所有の土地、建物を賃借しております。 役員の兼任 1名
(株)日立ハイテク マニファクチャ& サービス (注1)	茨城県 ひたちなか市	230	科学・医用システム 電子デバイスシステム	100	主として科学機器、医用機器、サービス部品、プリント基板の製造、受託解析業務、間接補助業務を行っております。 当社所有の土地、建物、設備を賃借しております。 役員の兼任 2名
(株)日立ハイテク サイエンス	東京都港区	100	科学・医用システム	100	主として分析・計測・観察装置の開発、製造、販売を行っております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任 2名

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Hitachi High Technologies America, Inc. (注1、4)	アメリカ合衆国	千米ドル 7,950	科学・医用システム 電子デバイスシステム 産業システム 先端産業部材	100	主として半導体製造装置の販売、保守サービス及びバイオ機器、工業材料等の販売を行っております。 役員の兼任 1名
Hitachi High-Technologies Europe GmbH (注1、4)	ドイツ連邦共和国	千ユーロ 3,129	科学・医用システム 電子デバイスシステム 産業システム 先端産業部材	100	主として半導体製造装置、医用分析装置、科学機器の販売、保守サービス及び工業材料等の販売を行っております。 役員の兼任 1名
Hitachi High-Technologies (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール共和国	千シンガポールドル 3,800	科学・医用システム 電子デバイスシステム 産業システム 先端産業部材	100	主として半導体製造装置等の販売、保守サービス及び電子材料等の販売を行っております。 役員の兼任 1名
Hitachi High-Technologies (Thailand) Ltd. (注2)	タイ王国	千タイバーツ 230,000	産業システム 先端産業部材	100	主として工業材料、電子部品等の販売を行っております。 役員の兼任 無
日立高新技术(上海)国際貿易有限公司	中華人民共和国	千米ドル 2,600	科学・医用システム 電子デバイスシステム 産業システム 先端産業部材	100	主として工業材料、電子材料等の販売及び半導体関連、医用関連、電子生産システム関連等の販売・付帯業務を行っております。 役員の兼任 2名
日立高科技香港有限公司	中華人民共和国	千香港ドル 15,000	産業システム 先端産業部材	100	主として工業材料、電子材料、電子部品等の販売を行っております。 役員の兼任 無
その他22社	-	-	-	-	-

(注1)特定子会社であります。

(注2)Hitachi High-Technologies(Thailand)Ltd.は、Hitachi High-Technologies(Singapore)Pte.Ltd.の100%出資子会社であります。

(注3)主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

(注4)Hitachi High Technologies America, Inc.及びHitachi High-Technologies Europe GmbHについては、売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く)の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

Hitachi High Technologies America, Inc.	売上収益	71,361百万円
	税引前当期利益	3,568 "
	当期利益	2,178 "
	資本合計	11,109 "
	資産合計	37,482 "
Hitachi High-Technologies Europe GmbH	売上収益	99,675百万円
	税引前当期利益	2,852 "
	当期利益	1,937 "
	資本合計	12,200 "
	資産合計	31,686 "

(3)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ギーゼッケ・アンド・デブリエント(株)	東京都港区	98	先端産業部材	49	主として(独)G&D社製品(ICカード等)の日本市場での販売、製品開発を行っております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任 1名
Chorus Call Asia(株)	東京都中央区	98	産業システム	49	主としてビデオ会議及び電話会議システムを用いた遠距離間会議用の電気通信サービスを行っております。 役員の兼任 1名

(注)主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

(参 考)

その他の連結子会社の主な事業の内容は以下の通りであります。

㈱日立ハイテクサポート.....	福利厚生業務の受託・管理
㈱日立ハイテク九州.....	医用分析装置・バイオ関連機器及び消耗品の開発、設計、製造
㈱エポロードサービス.....	分析装置・計測機器、観察装置の据付・保守サービス
Hitachi High-Technologies Science America, Inc.	X線検出器の開発、製造、販売(特定子会社であります。)
Hitachi High-Tech AW Cryo, Inc.	L N G輸送用タンクコンテナと関連製品の製造・販売及び関連するサービスの提供
Hitachi High-Technologies Canada, Inc.....	カナダにおける科学機器・医用機器等の販売、保守サービス
Hitachi High-Technologies Mexico S.A.de C.V.	メキシコにおける調達事業及び工業・電子材料、電子機器・産業用機器の販売・サービス事業
Hitachi High-Technologies do Brasil Ltda.	ブラジルにおける電子材料等の販売(特定子会社であります。)
Hitachi High-Tech Steel do Brasil Ltda. ...	ブラジルにおける金型鋼の販売
Hitachi High-Technologies RUS Limited Liability Company	ロシアにおける産業用機器、科学機器、工業・電子材料、ソフトウェアの販売、サービス
Hitachi High Technologies Ireland Limited	アイルランドにおける半導体製造・検査装置の保守サービス
H.H.T.A. Semiconductor Equipment Israel, Ltd.....	イスラエルにおける半導体製造・検査装置の保守サービス
Hitachi High-Technologies IPC (Malaysia) Sdn. Bhd.....	マレーシアにおける工業材料等の販売
PT. Hitachi High-Technologies Indonesia ...	インドネシアにおける工業材料、電子材料、社会インフラ関連機器等の販売
Hitachi High-Technologies India Private Limited	インドにおける産業用機器、工業・電子材料、ソフトウェア製品の販売、サービス
日立診断産品(上海)有限公司.....	中国における体外診断検査機器・試薬の販売、サービス
日立高新技术(深圳)貿易有限公司.....	中国華南地域における工業材料等の販売
Hitachi High-Technologies Korea Co., Ltd.....	韓国における半導体製造・検査装置の販売、保守サービス、電子材料等の販売
日立先端科技股份有限公司.....	台湾地域における半導体製造・検査装置の販売、保守サービス及び電子材料等の販売
日立儀器(蘇州)有限公司.....	中国における医用機器・科学機器の設計、製造、販売、サービス及び対外コンサルティング (特定子会社であります。)
日立儀器(大連)有限公司.....	中国における科学機器の製造、販売
日立儀器(上海)有限公司.....	中国における分析機器の製造、販売、保守サービス

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2017年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
科学・医用システム	4,654
電子デバイスシステム	2,485
産業システム	1,340
先端産業部材	588
全社(共通)	1,250
合計	10,317

(注1)従業員数は就業人員数であります。

(注2)全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない事業や管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(2017年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
3,811人	42歳9か月	19年9か月	8,400,945円

セグメントの名称	従業員数(人)
科学・医用システム	1,699
電子デバイスシステム	1,319
産業システム	88
先端産業部材	215
全社(共通)	490
合計	3,811

(注1)従業員数は就業人員数であります。

(注2)全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない事業や管理部門等に所属しているものであります。

(注3)平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日立ハイテクノロジーズ労働組合と称しております。労使関係は安定しており、円滑に運営されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の経営成績は、売上収益644,545百万円(前連結会計年度(以下、前期)比2.5%増)、EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益)53,636百万円(前期比11.3%増)、税引前利益53,918百万円(前期比11.0%増)、親会社株主に帰属する当期利益40,170百万円(前期比11.6%増)となりました。

セグメント別の業績は以下の通りであります。

科学・医用システム

科学システム(電子顕微鏡・科学機器)は、新製品の発売があったものの、円高の影響に加え、欧州における大型案件の投資抑制や国内の大学官公庁の予算削減等により減少しました。

バイオ・メディカルは、中国を中心としたアジア市場での需要が堅調に推移し大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は186,120百万円(前期比5.2%増)、EBITは27,103百万円(前期比2.0%増)となりました。

電子デバイスシステム

プロセス製造装置は、次世代先端プロセス投資やメモリー量産投資が好調に推移したことから大幅に増加しました。

評価装置においても、測長SEM及び外観検査装置の販売が好調に推移し大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は124,483百万円(前期比21.2%増)、EBITは27,044百万円(前期比76.7%増)となりました。

産業システム

社会インフラは、太陽光EPC案件の立ち上げ等により堅調に推移し増加しました。

産業インフラは、リチウムイオン電池製造装置が堅調に推移したものの自動化設備等の販売減により微減となりました。

ICTソリューションは、車載用ハードディスクドライブの販売減により大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は91,612百万円(前期比7.0%減)、EBITは2,129百万円(前期比88.4%増)となりました。

先端産業部材

工業材料は、米国や中国向けの自動車部品が堅調に推移したものの素材価格低迷の影響により微減となりました。

電子材料は、半導体関連や光通信関連部材が好調に推移したもののスマートフォン関連部材の販売減により減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は250,204百万円(前期比2.6%減)、EBITは2,272百万円(前期比34.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より20,408百万円増加し、189,783百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

営業活動に関するキャッシュ・フローは、当期利益が増加したこと、営業債権、棚卸資産、営業債務等の運転資金増減による支出が減少したこと、及び法人所得税の支払が減少したこと等により、前連結会計年度(以下、前期)に比べ41,978百万円増加し、60,519百万円の収入となりました。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

投資活動に関するキャッシュ・フローは、有価証券及びその他の金融資産の売却及び償還による収入が増加しましたが、定期預金及び預け金の預入が増加したこと等により、前期に比べ35,015百万円減少し、28,908百万円の支出に転じました。

以上により、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ6,964百万円増加し、31,612百万円の収入となりました。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

財務活動に関するキャッシュ・フローは、配当金の支払が増加したこと等により、前期に比べ3,344百万円減少し、10,464百万円の支出となりました。

(3) 並行開示情報

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異は以下の通りであります。

(確定給付制度の再測定)

確定給付制度の再測定額は、日本基準では発生時にその全額をその他の包括利益として認識した後、一定期間にわたり償却し、純損益に振り替えておりましたが、IFRSでは発生時にその全額をその他の包括利益として認識した後の償却及び純損益への振替を行っておりません。

この結果、IFRSでは日本基準に比べて、売上原価・販売費及び一般管理費が869百万円減少し、その他の包括利益が606百万円減少しております。

(のれんの償却)

日本基準においては、のれんについて、投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却しておりましたが、IFRSでは償却を行っておりません。

この結果、IFRSでは日本基準に比べて、販売費及び一般管理費が255百万円減少しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品の生産実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における製品の生産実績をセグメントごとに示すと以下の通りであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)		前年度比較 増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
科学・医用システム	146,507	59.2	156,675	55.8	6.9
電子デバイスシステム	76,819	31.1	105,095	37.4	36.8
産業システム	24,089	9.7	18,995	6.8	21.1
先端産業部材	-	-	-	-	-
合計	247,415	100.0	280,765	100.0	13.5

(注1)金額は販売価格によっております。

(注2)上記金額には消費税等は含まれておりません。

商品の仕入実績

仕入高と売上収益の差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(2) 受注の状況

受注高と売上収益の差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3) 販売の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度における売上実績をセグメントごとに示すと以下の通りであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)		前年度比較 増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
科学・医用システム	176,997	27.9	186,120	28.5	5.2
電子デバイスシステム	102,711	16.2	124,483	19.1	21.2
産業システム	98,549	15.5	91,612	14.0	7.0
先端産業部材	256,822	40.4	250,204	38.4	2.6
合計	635,078	100.0	652,419	100.0	2.7

(注1)上記金額には消費税等は含まれておりません。

(注2)主な相手先別の売上収益及び売上収益に占める割合は以下の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	
	金額(百万円)	割合 (%)	金額(百万円)	割合 (%)
(株)日立製作所	13,796	2.2	17,763	2.8

(注)上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、個別化されたお客様のニーズにきめ細かく応え高度なソリューションを提供する「さらなるお客様志向への変革」と、全体最適の視点をもって現場の社員が自ら考え、判断し、行動する「自律分散型組織への変革」を基本方針として掲げ、「変革への挑戦(Challenge to Change)」を図り、成長を実現するための経営施策を着実に実行していきます。「主力事業で継続的に収益を確保しつつ、次世代につながるリソース増強・投資を推進すること」を中期経営方針とし、2018年度までの3年間を2020年に向けた成長サイクルを形成する重要な時期と位置づけ、研究開発等の積極的な戦略投資を行っていきます。売上収益については、事業毎に市場の伸びを上回る成長をめざし、収益性については、主力事業の継続的な収益力向上とサービス事業(注1)の強化による収益基盤の安定化をめざします。経営上の目標の達成状況を判断するための客観的指標として、売上収益、調整後営業利益(注2)、EBIT(注3)、税引前当期利益、当期利益、ROE及びFCFを用いています。

(注)1. 製品保守サービス、ITソリューション、商事サービス等。

2. 売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標。

3. 税引前当期利益から受取利息及び支払利息を除外した指標。

(2) 経営環境

我が国では、雇用状況改善により個人消費が堅調に推移するとともに企業の設備投資が増加するなど、緩やかな景気回復が見込まれます。米国においても、雇用の増加を背景に景気の回復が持続すると予想されますが、今後の経済政策の動向には不透明感があります。また欧州では、企業収益の改善など緩やかな景気回復が期待されますが、英国のEU離脱決定や反ユーロ派の台頭が不安材料となっています。また中国経済の減速傾向や新興国の財政悪化が懸念されます。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループでは、「長期経営戦略」に基づき、「バイオ・ヘルスケア」「社会・産業インフラ」「先端産業システム」の3事業ドメインにおける取り組み方針を定め、成長分野へのリソースシフトによる事業ポートフォリオの強化を進めてきました。また、2016年4月に、事業ポートフォリオ戦略に基づく具体的な戦略及び施策を展開し、2020年に向けたさらなる成長の加速を実現するため、2016年度から2018年度までの「中期経営戦略」を策定しました。中期経営戦略の下、以下の施策を推進していきます。

- ・2018年度までの3年間を2020年に向けた成長サイクルを形成する重要な時期と位置づけ、主力事業で継続的に収益を確保しながら次世代につながるリソース増強・投資を推進することを方針とし、製品開発力強化のための研究開発投資、事業を支える製造能力の拡充と生産技術力の強化及びデモ設備等の拡張による顧客とのコラボレーションの深化を目的とした設備投資を積極的に実行するとともに、M&A等の事業投資の実行により成長戦略の実現を推進します。
- ・中期経営戦略の実行にあたり、従来のセグメント毎のマネジメントを、ビジネスモデルの違いを勘案して「Instruments」と「Materials」に区分し、各々について提供する価値及びターゲットを設定し、事業を推進していきます。
 - 「Instruments」
「科学・医用システム」「電子デバイスシステム」「産業システム」の3セグメントを装置・機器を主とした「Instruments」として括り、強いプロダクトと商品品、アプリケーション、サービスを組み合わせたソリューションを提供していきます。「科学・医用システム」では、戦略パートナーとのコラボレーション強化により事業拡大をめざすと同時に、M&Aやアライアンスについても積極的に検討・推進していきます。
「電子デバイスシステム」では、既存事業においてシェア維持・拡大をめざすと同時に、IoT関連市場等、成長が見込まれる分野への事業展開を進めていきます。
「産業システム」では、鉄道検測、環境・エネルギー等の社会インフラ事業と、自動車、二次電池等の産業インフラ事業の一体運営により、事業強化を図ります。

「Materials」

「先端産業部材」セグメントを部品・材料を主とした「Materials」として区分し、既存事業のさらなる強化を図るとともに、顧客バリューチェーンの課題解決のため、製造業向け商事サービスを提供していきます。

- ・コーポレートガバナンスの強化により、経営の透明性と効率性を高め、企業価値の向上につなげていきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 市場の動向

当社グループは、先端技術開発力と商社機能により、科学・医用システム、電子デバイスシステム、産業システム、先端産業部材の分野において、日本・欧米・アジア・中国等グローバルに事業を展開しています。エレクトロニクス最終製品市場の動向や電子デバイス需給バランス動向及び各地域の経済環境が悪化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術革新

当社グループの主要な事業領域である科学・医用システム、電子デバイスシステムの分野では、新しい技術が日々開発されています。先端技術開発及び開発成果の製品やサービスへの継続的且つタイムリーな適用は、競争力維持・強化のために不可欠な要素です。このような新製品投入のために、親会社である㈱日立製作所の研究所群とも緊密な連携をとり、研究開発に注力していますが、当社グループの研究開発が常に成功する保証はありません。研究開発と製品化への努力が成功に結びつかなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合の激化

当社グループの主要な事業領域は、競合が激化していく傾向にあります。

この競争環境を勝抜くために、当社グループ製品は価格、性能、品質、ブランド力について競争力を保持する必要があります。しかしながら、競争力の確保は不確実であり、競争力を失った場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資材費の高騰

当社グループの製品は、原油、資材の価格高騰を売価に転嫁させることが難しく、一層の資材費の上昇がある場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国際活動及び海外進出上のリスク

当社グループの販売活動は、広く全世界に展開されております。そのため重要取引先あるいは当社拠点が置かれている地域でのテロ・暴動・戦争・伝染病・自然災害などの発生リスクが存在します。このような政治的及び社会的リスクの発生により、従業員の渡航や貨物の輸送を禁止せざるを得ない場合には、事業活動が停滞し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害

当社グループは、製品の生産拠点における災害防止対策は行っておりますが、災害防止措置では防ぎきれない大規模地震などの自然災害の発生や停電などにより、エネルギー供給が著しく低下した場合、また、新型インフルエンザなどの感染症罹患による従業員の出勤停止などが発生した場合には、製品の生産機能が低下あるいは停止し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 退職給付債務

当社グループは、業績や財務状況に及ぼすリスクを軽減するために、キャッシュ・バランスプラン並びにその類似制度を中心とする企業年金を導入しております。しかし、経済環境の激変等により運用環境が悪化する場合、また、割引率、予定死亡率、予定退職率、予定昇給率等の基礎率が変動する場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8)為替レートの変動

当社グループは、国内及び世界各地において事業を展開しており、連結財務諸表作成のために、各地域における機能通貨建の財務諸表を円換算していることから、各地の機能通貨建における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値は影響を受けます。

自社製品取引については、為替相場の変動による、製造・調達コストへの影響はあるものの、その影響は軽微であり、一般に各通貨に対する円高は悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

商事取引については、原則として機能通貨建以外の取引を販売・仕入ともに同通貨とすることで為替相場の変動影響を軽減しておりますが、為替相場の変動が商品の価格競争力に影響することから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、予定取引、確定約定取引の将来キャッシュ・フローを固定化するための施策を実行しておりますが、為替相場の変動は、当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9)知的財産関係

当社グループは、事業戦略に基づき、知的財産の取得、活用、知的財産クリアランス活動を行っております。当該活動においては、日立グループの一員として㈱日立製作所と連携して活動しております。特に知的財産権侵害問題は予測困難な面もあり、第三者による知的財産権に基づく権利主張があった場合、この対応に相応の費用が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があるため、知的財産クリアランス活動に注力しております。

(10)情報システムへの依存

当社グループの事業活動において、情報システムの利用とその重要性は増大しております。コンピュータウイルスその他の要因によって情報システムの機能に支障が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11)機密情報の管理

当社グループは、事業遂行に関連して、様々な個人情報、技術、営業、その他事業に関する機密情報を保有しています。当社グループにおいては、これらの情報の適切な保護及び管理に努めておりますが、予期せぬ事態により情報が流出する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、社会的信用の失墜や損害賠償として多額の費用を負担することが考えられることから、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12)訴訟その他の法的手続

当社グループは、事業を遂行する上で、取引先や第三者から訴訟等が提起されるリスクを有しております。これにより、当社グループに対して巨額かつ予想困難な損害賠償の請求がなされた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13)当社請負杭工事の不具合について

当社が、一次下請として請け負った横浜市所在のマンションの杭工事(以下、本件工事)において、一部不具合が発生したことが判明しました。現在、不具合が発生した詳細な原因につき、三井住友建設株式会社(施工会社)様及び旭化成建材株式会社(二次下請施工会社)様と調査を進めております。

なお、本件に関する当社の財務諸表への影響は現時点では不明であります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、科学・医用システム、電子デバイスシステム、産業システムの各セグメントで、製品競争力の強化と新製品の開発、新規事業製品の開発に取り組んでおります。これらの活動に係る当連結会計年度の研究開発費は23,581百万円であり、セグメントごとの研究開発成果は、以下の通りであります。

科学・医用システム

電子顕微鏡を中心とした解析システム製品の分野では、SEM/TEM(SEM: Scanning Electron Microscope, TEM: Transmission Electron Microscope)共にポリウムゾーンへのリーズナブルな新製品投入をすることができました。小型・軽量化を図りながらも、特に低加速領域での分解能を向上したコンパクトSEM「FlexSEM1000」を2016年4月に市場投入し、2017年3月には、直観的な視野探しが可能なImage Navigation機能を搭載しSTEM(Scanning Transmission Electron Microscope)やEDX(Energy dispersive X-ray spectrometry)、トモグラフィーなどの拡充性も備えた「HT7800シリーズ」を発売しました。バイオメディカル分野からナノ材料分野まで幅広い分野での利用が可能です。更に、2017年4月には、断面観察の試料作製に使用するイオンミリング装置の新製品「ArBlade5000」を発売しました。従来モデルで定評のあるハイブリッドミリング機能を装備し、新型アルゴンイオンガン、ワイドエリア断面ミリングホルダの新規開発により、ミリングレート的大幅な向上と広領域の断面試料作製を実現しました。

医用システム分野では、従来機と同じ設置面積で約2倍の処理能力と同じく約2倍の同時測定項目数を実現した「cobas8000シリーズ」の免疫自動分析装置「e801」を2016年6月に発売し、海外展開を開始しました。また、日本国内市場向けとして、2004年以来12年ぶりの新型機「LABOSPECT 008」を2016年12月に発売しました。この装置は、従来機と同等の処理能力で微量分注と反応液量低減を実現し、さらに操作部GUI(Graphical User Interface)を一新してユーザビリティの向上を図っております。さらには装置から離れた場所でも装置状態をモニタリングできる「LABOSPECT Mobile」との接続にも対応しております。

遺伝子解析では米国Promega Corporation(以下、プロメガ社)との小型のキャピラリー電気泳動型シーケンサ分野における事業提携を開始しました。研究現場における簡単かつ手軽な遺伝子解析のニーズに応えるために、当社の装置開発とプロメガ社の試薬開発という両社の強みを生かし、全世界において、少量サンプルでDNAを安価に短時間で解析出来る小型のキャピラリー電気泳動型シーケンサ事業分野にフォーカスしたコラボレーションを展開します。

分析計測装置を製造販売している(株)日立ハイテックスサイエンスでは、従来から販売しているリチウムバッテリー用X線異物解析装置「EA8000」のインライン化や、環境規制物質(フタル酸エステル)のスクリーニング装置の技術発表に加え、高速液体クロマトグラフィー用データ処理ソフト(Part11対応)や分光光度計の自動XYステージ、自動偏光装置の開発を行い、製品の差別化を強化しました。

当セグメントに係る研究開発費は12,696百万円であります。

電子デバイスシステム

スマートフォン市場、並びにデータセンター向けサーバー市場の成長により、半導体市場はモバイル機器用アプリケーションプロセッサやメモリーが堅調に推移しました。また、IoT(Internet of Things)時代の到来に伴い各種センサ・信号処理チップの生産量が増え、自動車分野では運転支援システムやハイブリッド・電気自動車制御機器用半導体の生産量が増えています。先端口ジックデバイスについては、最先端半導体メーカーと製造受託企業(ファウンドリ)において10nm世代品の量産が始まるとともに7nm品の開発が本格化しました。微細化技術の主流となっているマルチパターニング(Multi-Patterning)技術は第二世代、第三世代へと進み加工プロセスが複雑化し、それに対応したパターン加工技術、計測検査技術が求められています。一方、メモリー(特にNANDフラッシュ)に関しては、構造を3次元化した3D-NANDの生産比率が急速に高まり、メモリーセル積層数がここ数年内に100層を超えると予想されています。積層数の増加に伴い深い構造物の加工、計測検査技術が求められるとともに生産性向上についても根強い要求があります。

このようなニーズに応える計測検査技術として、当社は微細パターン測長装置及び欠陥検査装置を事業展開しております。3次元構造デバイス特有の高アスペクト比パターン(溝・穴)に対応した計測技術を新たに開発し、測長装置新機種を市場に投入しました。また、IoT用半導体市場向けには小口径ウェハ用測長装置を、パワーデバイス用にはSiCやGaNウェハで発生した結晶欠陥を顕在化できる新型検査装置を開発しました。

また、当社は微細加工のキープロセスの一つであるプラズマエッチング装置事業を展開しており、先端口ジックおよび先端メモリー向けにマイクロ波ECR(Electron Cyclotron Resonance)をプラズマ源に用いたエッチング装置を製品化しています。先端デバイスで必要な加工性能と半導体量産工場で重視される高生産性の両立を実現するために、リニア搬送方式プラットフォームに多様なバリエーションのリアクタを搭載できるようにしました。次世代プロセス向けに新たにドライリムービングプロセス用のリアクタの開発を進めています。

開発スピードの増す先端半導体において顧客からの技術開発要求はますます高度化しており、それに応えるため国内外の開発体制の整備と強化を図るとともに、顧客とのコラボレーションを通じた次世代装置の開発を推進しています。これらの取り組みを通し顧客に対するソリューション提供のスピードアップを図っていきます。

当セグメントに係る研究開発費は9,478百万円であります。

産業システム

ファインテックシステム事業は、社会インフラ検査と産業インフラ関連の事業規模拡大を図るべく、新製品の開発を進めています。社会インフラ検査分野では、鉄道検測の新分野製品に加え、画像検査技術を展開した道路やトンネルの検査装置など、事業領域の拡大に注力しています。産業インフラ関連分野では、産業用インクジェット設備や検査技術と自動組立技術を融合した高機能の自動化設備などを新規に開発し、市場に投入してまいります。

計装システムでは、DCS(Distributed Control System)「EX-N01」のIoT対応として、上位システムとの連携強化を図りました。強化内容は、ロット実績管理、インターロック機能などで、特に医薬向けを意識した機能の拡充を行いました。また、ビックデータ解析ツール「BD-CUBE」の製品化を行い、DCSからのデータを活用した解析ビジネスの拡大を図ります。

計装機器では、差圧・圧力伝送器「N8シリーズ」について、高温・高真空領域が測定可能な高温高真空タイプに、接液部材質タンタルラインナップを加えました。また、国内防爆規格に加え、米国のFM(Factory Mutual Research Corporation)防爆規格を取得しました。一方、中国対応強化として、超音波流量計、挿入形電磁流量計の計測器中国輸出認証(CPA)を取得しました。

分析装置では、微生物迅速検査装置「Lumione」を開発しました。本装置は、ATP(Adenosine Triphosphate)生物発光法と日立独自の解析技術により、製薬用水中の微生物の有無を最速1時間で検出可能となりました。

当セグメントに係る研究開発費は1,081百万円であります。

全社

当社グループでは、更なる新事業創生活動を目的とし、研究開発本部と新事業創生本部を合体し、2016年4月よりイノベーション推進本部を新設しました。これにより、当社グループが注力する事業ドメインにおける戦略的トップダウンテーマと当社従業員からの提案に基づいたボトムアップテーマの事業化の可能性について、オープンイノベーションを活用したマーケティング及びプロジェクトマネジメント機能を強化し推進しております。戦略的トップダウンテーマとしては、脳科学の産業応用事業の開発を推進しております。

脳科学の産業応用事業においては、日常環境でも計測可能な脳活動計測装置の展開と、計測にて得られたデータを解析するコンサルテーション事業を推進しております。2016年9月には、携帯型脳活動計測装置「HOT-1000」とスマートフォンを使用し、認知トレーニングへの活用を目的としたシステムを発表いたしました。今までの認知トレーニングは、トレーニングにより個人の脳活動が上昇しているかどうかモニタリングすることなく実施されていましたが、今回のシステムでは、個人に合わせたコンテンツを提供し、よりパーソナライズしたトレーニングを推進します。

またコンサルテーション事業では、引続き企業のさまざまなニーズに合わせた評価を支援しています。たとえば、東日本旅客鉄道株式会社とは、脳活動評価手法を用いて実際の新幹線実車の走行中の乗り心地評価を支援し、アンケートとは異なり連続的な乗り心地評価指標を発表しました(第25回 交通・物流部門大会2016年12月)。

今後も脳活動計測技術を通じて、より日常に近い環境における脳活動の計測手法を企業ニーズに合わせて広めてまいります。

本事業等に係る研究開発費は326百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下の通りであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末比56,718百万円(10.7%)増加し、587,751百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末比61,394百万円(14.9%)増加し、473,165百万円となりました。これは主に、日立グループのキャッシュ・プーリング活用により現金及び現金同等物が20,408百万円(12.0%)、有価証券及びその他の金融資産が25,039百万円(4倍)それぞれ増加したことによるものです。

非流動資産は前連結会計年度末比4,676百万円(3.9%)減少し、114,585百万円となりました。これは主に、有価証券及びその他の金融資産が3,491百万円(25.0%)減少したことによるものです。

負債の状況

当連結会計年度末における総負債は前連結会計年度末比20,567百万円(9.8%)増加し、230,546百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末比31,003百万円(18.5%)増加し、198,700百万円となりました。これは主に、営業債務が11,367百万円(10.3%)、未払法人所得税が12,750百万円(11倍)それぞれ増加したことによるものです。

非流動負債は前連結会計年度末比10,436百万円(24.7%)減少し、31,846百万円となりました。これは主に、その他の金融負債が3,560百万円(50.6%)、退職給付に係る負債が6,961百万円(21.1%)減少したことによるものです。

資本の状況

当連結会計年度末における資本は前連結会計年度末比36,151百万円(11.3%)増加し、357,205百万円となりました。

利益剰余金は前連結会計年度末比35,233百万円(13.2%)増加し、303,136百万円となりました。これは主に、40,170百万円の当期利益を計上したこと、前連結会計年度の期末配当を5,501百万円(1株当たり40円00銭)並びに当連結会計年度の中間配当を4,814百万円(1株当たり35円00銭)実施したこと、有価証券及びその他の金融資産の売却に伴いその他の包括利益累計額から利益剰余金に5,378百万円振替したことによるものです。

その他の包括利益累計額は前連結会計年度末比896百万円(9.3%)増加し、10,532百万円となりました。

非支配持分は前連結会計年度末比28百万円(10.7%)増加し、292百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における親会社株主持分比率は前連結会計年度末比0.3ポイント改善し、60.7%となり、1株当たり親会社株主持分は262円68銭増加し、2,595円18銭となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上収益

当連結会計年度の売上収益は前連結会計年度比15,561百万円(2.5%)増加し、644,545百万円となりました。これは主に、電子デバイスシステムの売上収益が増加したことによるものです。

セグメント別の概況は以下の通りであります。

科学・医用システムの売上収益は前連結会計年度比9,123百万円(5.2%)増加し、186,120百万円となり、報告セグメント合計の売上収益に対する比率は0.6ポイント増加し、28.5%となりました。

電子デバイスシステムの売上収益は前連結会計年度比21,773百万円(21.2%)増加し、124,483百万円となり、報告セグメント合計の売上収益に対する比率は2.9ポイント増加し、19.1%となりました。

産業システムの売上収益は前連結会計年度比6,937百万円(7.0%)減少し、91,612百万円となり、報告セグメント合計の売上収益に対する比率は1.5ポイント減少し、14.0%となりました。

先端産業部材の売上収益は前連結会計年度比6,617百万円(2.6%)減少し、250,204百万円となり、報告セグメント合計の売上収益に対する比率は2.0ポイント減少し、38.4%となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度比3,751百万円(7.6%)増加し、53,107百万円となり、売上収益に対する比率は0.4ポイント改善し、8.2%となりました。

EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益)

金融収益は前連結会計年度比352百万円増加し、664百万円となりました。これは主に、為替差益が333百万円増加したことによるものです。

金融費用は前連結会計年度比1,234百万円減少し、276百万円となりました。これは主に、為替差損が1,278百万円減少したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度のEBITは前連結会計年度比5,426百万円(11.3%)増加し、53,636百万円となり、売上収益に対する比率は0.7ポイント改善し、8.3%となりました。

セグメント別の概況は以下の通りであります。

科学・医用システムのEBITは前連結会計年度比532百万円(2.0%)増加し、27,103百万円となり、同セグメントのEBITマージン率は0.4ポイント悪化し、14.6%となりました。

電子デバイスシステムのEBITは前連結会計年度比11,738百万円(76.7%)増加し、27,044百万円となり、同セグメントのEBITマージン率は6.8ポイント改善し、21.7%となりました。

産業システムのEBITは前連結会計年度比999百万円(88.4%)増加し、2,129百万円となり、同セグメントのEBITマージン率は1.2ポイント改善し、2.3%となりました。

先端産業部材のEBITは前連結会計年度比1,185百万円(34.3%)減少し、2,272百万円となり、同セグメントのEBITマージン率は0.4ポイント悪化し、0.9%となりました。

税引前当期利益

当連結会計年度の税引前当期利益は、前連結会計年度比5,352百万円(11.0%)増加し、53,918百万円となり、売上収益に対する比率は0.6ポイント改善し、8.4%となりました。

当期利益

法人所得税費用は前連結会計年度比1,180百万円(9.4%)増加し、13,755百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当期利益は前連結会計年度比4,173百万円(11.6%)増加し、40,164百万円となり、売上収益に対する比率は0.5ポイント改善し、6.2%となりました。

親会社株主に帰属する当期利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期利益は、前連結会計年度比4,180百万円(11.6%)増加し、40,170百万円となり、売上収益に対する比率は0.5ポイント改善し、6.2%となりました。また、親会社株主持分当期利益率は0.3ポイント改善し、11.9%となり、基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は30円40銭増加し、292円08銭となりました。

(3)当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、特記すべき設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2017年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械及び装 置及び車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全セグメント	事務所	1,410	0	237	11,561 (1,732)	-	13,209	924
那珂地区 (茨城県ひたちなか 市)	科学・医用シス テム 電子デバイスシ ステム	工場	15,880	2,548	4,707	82 (115,188)	807	24,024	2,310
笠戸地区 (山口県下松市)	電子デバイスシ ステム	〃	1,743	2,253	1,076	321 (14,646)	903	6,297	392

(2)国内子会社

2017年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱日立ハイテク ソリューションズ	本社 (東京都中央区)	産業システム	事務所	189	-	63	-	-	251	280
"	ソリューションセンター (東京都江東区)	"	データセンター	13	-	393	-	2	408	5
"	水戸生産本部 (茨城県水戸市)	"	工場	944	120	162	167 (34,998)	2	1,395	311
㈱日立ハイテク マテリアルズ	日立オイルターミナル (茨城県日立市)	先端産業部材	石油備蓄設備	60	18	3	153 (12,706)	-	233	6
㈱日立ハイテク ファインシステムズ	本社 (埼玉県児玉郡上里町)	産業システム	工場	782	84	61	-	3	929	453
㈱日立ハイテク マニファクチャ&サービス	本社 (茨城県ひたちなか市)	科学・医用システム 電子デバイスシステム 産業システム	"	397	564	192	-	3	1,155	1,267
"	第六事業所 (茨城県那珂市)	"	"	502	419	91	101 (22,570)	-	1,114	108
"	第七事業所 (茨城県水戸市)	"	"	37	144	41	-	3	225	128
㈱日立ハイテク サイエンス	小山工場 (静岡県駿東郡小山町)	科学・医用システム	"	1,315	508	194	2,140 (178,335)	26	4,184	226

(3)在外子会社

2017年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Hitachi High Technologies America, Inc.	営業所 (アメリカ合衆国 カリフォルニア 州)	科学・医用システ ム 電子デバイスシス テム	事務所 ・デモセン ター	111	11	1	-	-	122	29
"	営業所 (アメリカ合衆国 テキサス州)	"	"	23	658	22	-	-	703	122
"	営業所 (アメリカ合衆国 オレゴン州)	"	"	1,202	1,403	2	-	-	2,607	114
"	日立ハイテクサイ エンスパーク (アメリカ合衆国 カリフォルニア 州)	科学・医用システ ム	"	126	-	-	-	-	126	-
Hitachi High- Technologies Europe GmbH	本社 (ドイツ連邦共和 国クレフェルド 市)	科学・医用システ ム 電子デバイスシス テム 産業システム 先端産業部材	事務所	874	-	24	194 (16,823)	1	1,092	69
日立先端科技股 份有限公司	プロセスイノ ベーションセン ター台湾 (台湾新竹縣新竹 市)	電子デバイスシス テム	デモセン ター	81	364	-	-	-	445	23
日立儀器 (蘇州) 有限公司	本社 (中華人民共和國 江蘇省蘇州市)	科学・医用システ ム	工場	1,061	443	128	-	-	1,633	267

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

特記すべき設備の新設の計画はありません。

(2)重要な設備の除却等

特記すべき設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2017年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2017年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	137,738,730	137,738,730	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	137,738,730	137,738,730	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2001年10月1日	50,000,000	137,738,730	2,500	7,938	26,028	35,723

(注)2001年10月1日における発行済株式数の増加は、㈱日立製作所との吸収分割によるものです。

(6)【所有者別状況】

2017年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	46	31	97	500	5	5,201	5,880	-
所有株式数(単元)	-	163,373	22,026	724,398	400,101	7	66,640	1,376,545	84,230
所有株式数の割合(%)	-	11.87	1.60	52.62	29.07	0.00	4.84	100.00	-

(注1) 自己株式209,841株は「個人その他」の欄に2,098単元及び「単元未満株式の状況」の欄に41株含まれております。なお、期末日現在の実質的所有株式数は、株主名簿上の株式数と同一であります。

(注2) 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び50株含まれております。

(7)【大株主の状況】

2017年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	71,135,619	51.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,318,400	3.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,752,100	2.72
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアーツ アカウント エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号品川イン ターシティA棟)	2,768,318	2.00
日立ハイテクノロジーズ社員持 株会	東京都港区西新橋一丁目24番14号	1,459,093	1.05
ジェービー モルガン チェース バンク 380634 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号品川イン ターシティA棟)	1,337,043	0.97
ザ バンク オブ ニュ・ヨ ーク ノントリ・ティ・ジヤス デック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,284,408	0.93
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,256,900	0.91
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カンパ ニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号品川イン ターシティA棟)	1,116,302	0.81
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カンパ ニー 505001 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号品川イン ターシティA棟)	1,103,014	0.80
計	-	89,531,197	65.00

(注)上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は以下の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,240,900株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,921,200株

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 209,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,444,700	1,374,447	-
単元未満株式	普通株式 84,230	-	-
発行済株式総数	137,738,730	-	-
総株主の議決権	-	1,374,447	-

(注1)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

(注2)「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株及び当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 日立ハイテクノロジーズ	東京都港区西新橋 一丁目24番14号	209,800	-	209,800	0.15
計	-	209,800	-	209,800	0.15

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,629	6,560,185
当期間における取得自己株式	25	106,125

(注)当期間における取得自己株式には、2017年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)	-	-	-	-
保有自己株式数	209,841	-	209,866	-

(注1)当期間における処理自己株式には、2017年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

(注2)当期間における保有自己株式数には、2017年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主各位に対する適正な利益の還元を利益配分の基本方針としています。具体的には、内部留保とのバランスを考慮しつつ、配当性向30%をめざし、安定的な配当に努めます。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度につきましては、業績等を勘案し、期末配当を1株当たり45円00銭とし、既に実施した中間配当1株当たり35円00銭と合わせ、年間80円00銭の配当と致しました。

なお、内部留保金は、新事業・新技術の開発推進と商権の確保・拡大並びに高収益体質の確立と経営効率の向上を図るための投資等に活用し、更なる事業競争力の強化に取り組みます。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
2016年10月27日 取締役会決議	4,814百万円	35円00銭
2017年5月24日 取締役会決議	6,189百万円	45円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
最高(円)	2,120	2,780	4,120	3,690	5,040
最低(円)	1,644	1,884	2,093	2,401	2,654

(注)東京証券取引所市場第一部における株価によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2016年 10月	11月	12月	2017年 1月	2月	3月
最高(円)	4,430	4,590	4,770	4,960	5,040	4,895
最低(円)	3,945	4,160	4,090	4,500	4,660	4,510

(注)東京証券取引所市場第一部における株価によっております。

5 【役員の状況】

男性 21名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 5%)

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役会長		中 村 豊 明	1952年 8月 3日生	1975年 4月 株式会社日立製作所入社 1998年 6月 同社半導体事業部経理部長 2000年 6月 同社金融・流通システムグループ次長兼財務部長 2001年 4月 同社システムソリューショングループ財務本部長兼財務部長 2002年 4月 同社情報・通信グループ財務本部長兼財務部長 2004年 4月 日立データシステムズソリューションズホールディングCORP.CFO 2005年 4月 同社社長 2006年 1月 株式会社日立製作所理事 財務一部長 2007年 4月 同社代表執行役執行役専務 2007年 6月 同社代表執行役執行役専務 兼取締役 2008年 6月 Hitachi Global Storage Technologies Netherlands B.V. (現HGST Netherlands B.V.) 取締役 2009年 6月 株式会社日立製作所代表執行役執行役専務 2010年 6月 日立金属株式会社取締役 2010年11月 Viviti Technologies Ltd. (現Viviti Technologies Pte. Ltd.)取締役 2011年 6月 当社取締役 2012年 4月 株式会社日立製作所代表執行役執行役副社長 2012年 6月 株式会社損害保険ジャパン(現損害保険ジャパン日本興亜株式会社)監査役 2013年 4月 日立コンシューマエレクトロニクス株式会社取締役 2013年 4月 日立アプライアンス株式会社取締役 2013年 5月 日立コンシューマ・マーケティング株式会社取締役 2015年 6月 日立金属株式会社取締役 2016年 6月 株式会社日立製作所取締役(現任) 2016年 6月 日立金属株式会社取締役会長 2017年 4月 日立金属株式会社取締役(現任) 2017年 6月 当社取締役会長(現任)	(注) 3	—
取締役		宮 崎 正 啓	1954年 4月13日生	1977年 4月 当社入社 2002年 6月 電子営業本部副本部長 2004年 7月 電子営業本部長 2007年 4月 執行役 2007年 4月 西日本支社長兼関西支店長 2010年 4月 Hitachi High Technologies America, Inc. 代表取締役取締役社長 2014年 4月 当社執行役専務 2014年 4月 当社経営戦略本部長兼ファインテックシステム業務本部長兼CSO 2015年 4月 代表執行役執行役社長(現任) 2015年 6月 取締役(現任)	同上	8,155

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役		中島 隆一	1956年2月8日生	1979年4月 当社入社 2001年10月 経理本部経理部長 2004年4月 ナノテクノロジー製品事業部経理部長 2008年4月 財務本部業務部長 2010年10月 財務本部経理部長 2011年4月 監査室長 2013年4月 執行役 2015年4月 執行役常務兼CIO兼CTrO 2017年4月 顧問 2017年6月 取締役(現任)	(注)3	14,134
取締役		北山 隆一	1952年2月4日生	1976年4月 株式会社日立製作所入社 1996年2月 同社公共情報営業本部官庁営業第一部長 2001年2月 同社公共システムグループ公共システム事業部公共システム第一営業本部長 2003年4月 同社情報・通信グループ公共システム営業統括本部長 2004年4月 株式会社日立ハイシステム21取締役社長 2006年4月 株式会社日立製作所情報・通信グループ金融システム営業統括本部長 2009年4月 同社情報・通信グループCMO兼営業統括本部長兼本社マーケティング統括本部副統括本部長 2009年10月 同社情報・通信システム社情報・通信グループCMO兼営業統括本部長兼本社営業統括本部国内本部副本部長 2010年4月 同社執行役常務 2010年6月 当社取締役 2014年4月 株式会社日立製作所代表執行役執行役専務CMO兼営業統括本部長 2015年4月 同社代表執行役執行役副社長CMO(現任) 2015年6月 当社取締役 2016年6月 日立キャピタル株式会社取締役(現任) 2017年6月 当社取締役(現任)	同上	—
取締役		早川 英世	1948年2月25日生	1973年4月 三井物産株式会社入社 1981年7月 米国三井物産株式会社ニューヨーク本店法務課 1984年10月 ニューヨーク州弁護士登録 1995年10月 米国三井物産株式会社ヴァイスプレジデント 2006年4月 三井物産株式会社執行役員法務部長 2008年4月 同社常務執行役員内部監査部長 2011年6月 当社取締役(現任)	同上	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役		戸田 博道	1947年10月9日生	1971年4月 安立電気(現アンリツ)株式会社入社 2002年7月 同社執行役員ワイヤレスメジャメントソリューションズプレジデント 2004年4月 同社常務執行役員計測事業統轄本部長 2004年6月 同社取締役兼常務執行役員計測事業統轄本部長 2005年4月 同社取締役専務執行役員 2005年6月 同社代表取締役社長 2010年4月 同社代表取締役取締役会議長 2010年6月 同社取締役会議長 2012年6月 同社顧問 2013年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役		西見 有二	1947年1月20日生	1970年4月 旭硝子株式会社入社 2001年6月 同社取締役 2002年6月 同社執行役員ディスプレイカンパニーCRTガラス本部長 2005年3月 同社上席執行役員ディスプレイカンパニーFPDガラス本部長 2007年1月 同社上席執行役員ディスプレイカンパニープレジデント 2008年3月 同社専務執行役員ディスプレイカンパニープレジデント 2009年1月 同社副社長執行役員電子セクター長 2009年7月 同社副社長執行役員電子カンパニープレジデント 2011年3月 同社代表取締役副社長執行役員 2015年6月 当社取締役(現任)	同上	—
取締役		田村 真由美	1960年5月22日生	1983年4月 ソニー株式会社入社 1991年9月 ジョンソン株式会社入社 1998年7月 ジョンソン・プロフェッショナル株式会社(現シーバイエス株式会社)財務・管理・IT統括部長 2000年7月 同社理事兼財務・管理ディビジョン統括部長 2002年7月 ジョンソン・ディバーシー株式会社(現シーバイエス株式会社)執行役員 2004年12月 アディダス ジャパン株式会社CFO 2007年6月 株式会社西友(現合同会社西友)執行役員シニアバイスプレジデント兼最高財務責任者(CFO) 2010年5月 ウォルマート・ジャパン・ホールディングス合同会社(現ウォルマート・ジャパン・ホールディングス株式会社)執行役員シニアバイスプレジデント兼最高財務責任者(CFO) 2010年5月 合同会社西友執行役員シニアバイスプレジデント兼最高財務責任者(CFO) 2015年6月 本田技研工業株式会社監査役 2017年6月 同社取締役(監査等委員)(現任) 2017年6月 当社取締役(現任)	同上	—
計						22,289

- (注1)取締役早川英世、戸田博道、西見有二、田村真由美は社外取締役であります。
- (注2)当社は指名委員会等設置会社であります。指名・報酬・監査の各委員会委員の構成は以下の通りであります。
- (指名委員会委員)中村豊明、宮崎正啓、早川英世、戸田博道、西見有二、田村真由美
- (報酬委員会委員)宮崎正啓、北山隆一、早川英世、戸田博道、西見有二、田村真由美
- (監査委員会委員)中島隆一、戸田博道、西見有二、田村真由美
- (注3)取締役の任期は2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2018年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表執行役 執行役社長		宮崎 正 啓	(1)取締役の 状況参照	同左	(注)	(1) 取締役の 状況参照
代表執行役 執行役専務	輸出管理 責任者 兼 科学・医用 システム事業 統括本部長 兼 サービス・ソ リューション 事業推進 本部長	池田 俊 幸	1957年10月19日生	1980年9月 株式会社日立製作所入社 2001年5月 同社計測器グループ医用システム 本部技術部長 2001年10月 当社ライフサイエンス事業統括本 部事業企画本部医用事業企画部長 2003年4月 ライフサイエンス事業統括本部事 業企画本部医用システム営業本部 国内営業部長 2004年10月 ナノテクノロジー製品事業部那珂 事業所医用システム設計部長 2009年4月 ナノテクノロジー製品事業本部那 珂事業所副事業所長 2011年4月 執行役 2011年4月 科学・医用システム事業統括本部 副統括本部長兼科学・医用システ ム設計開発本部長 2012年10月 科学・医用システム事業統括本部 副統括本部長(～2015年3月) 2013年1月 株式会社日立ハイテクサイエンス 代表取締役取締役社長 2015年4月 当社執行役専務 2015年4月 当社科学・医用システム事業統括 本部長 2016年4月 代表執行役執行役専務(現任) 2016年4月 輸出管理責任者兼科学・医用シス テム事業統括本部長兼サービス・ ソリューション事業推進本部長 (現任)	同上	5,200
執行役専務	CTO 兼 電子デバイス システム事業 統括本部長	木村 勝 高	1956年1月26日生	1980年4月 株式会社日立製作所入社 1999年4月 同社中央研究所ソリューションLSI 研究センタULSI研究部長 2002年4月 同社中央研究所ソリューションLSI 研究センタ長 2004年4月 同社日立研究所材料研究所長 2008年1月 同社生産技術研究所長 2011年4月 当社執行役 2011年4月 当社電子デバイスシステム事業統 括本部評価システム設計開発本部 長 2014年4月 執行役常務 2014年4月 電子デバイスシステム事業統括本 部長 2015年4月 執行役専務(現任) 2016年4月 CTO兼電子デバイスシステム事業統 括本部長(現任)	同上	3,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
執行役専務	CFO 兼 財務本部長	宇野 俊一	1956年12月26日生	1979年4月 株式会社日立製作所入社 2003年12月 同社グループ資材本部企画管理部 長 2005年10月 同社電力グループ日立事業所資材 調達部長 2007年4月 同社電力・電機業務本部財務本部 長 2009年6月 同社財務三部長兼特約店センタ長 兼マーケティング統括本部業務本 部長 2010年4月 同社財務統括本部財務三部長兼営 業統括本部特約店センタ長兼業務 本部長 2011年4月 当社執行役 2011年4月 当社財務本部経理部長 2013年4月 執行役常務 2013年4月 財務本部長 2014年4月 CFO兼財務本部長 2016年4月 執行役専務(現任) 2016年4月 CFO兼CRO兼財務本部長 2017年4月 CFO兼財務本部長(現任)	(注)	2,000
執行役常務	CSO 兼 CMO	佐藤 真司	1957年1月17日生	1979年4月 株式会社日立製作所入社 2000年8月 同社電力・電機グループ電機シス テム営業統括本部産業営業本部産 業第三部長 2005年4月 同社電機グループ産業システム事 業部産業システム営業本部担当本 部長兼化学プラント部長 2006年4月 同社関西支社副支社長 2008年12月 同社情報・通信グループ産業・流 通システム営業統括本部長 2010年4月 同社情報・通信システム社CMO 兼営業統括本部長 2012年4月 同社営業統括本部副統括本部長 (~2015年3月) 2014年4月 同社Smart Transformation Project強化本部営業業務プロジェ クトサブプロジェクトリーダー(~ 2015年3月) 2015年4月 当社執行役常務(現任) 2015年4月 当社CSO兼CMO兼経営戦略本部長 2017年4月 CSO兼CMO(現任)	同上	500
執行役常務	先端産業部材 事業統括 本部長	橋本 純一	1956年4月8日生	1979年4月 株式会社日立製作所入社 2001年4月 同社電力・電機グループ日立事業 所調達部長 2002年10月 同社電機システム統括営業本部 プラント営業本部セキュリティシス テム部長 2004年10月 同社情報・通信グループアウト ソーシング事業部ビジネスイノ ベーション営業本部担当部長 2005年8月 同社情報・通信グループIDソリュ ーション事業部担当本部長兼指静 脈グローバルビジネス推進センタ 長 2007年4月 同社調達統括本部材料調達部長 2010年5月 同社調達統括本部担当本部長兼グ ローバル調達推進部長 2012年4月 日立(中国)有限公司中国・アジア 調達本部総経理 2013年4月 当社執行役 2013年4月 当社商事統括本部副統括本部長 2015年4月 執行役常務(現任) 2015年4月 先端産業部材事業統括本部長(現 任)	同上	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
執行役常務	モノづくり 戦略本部長 兼 科学・医用 システム事業 統括本部 那珂地区 生産本部長	本 田 穰 慈	1958年2月16日生	1982年4月 株式会社日立製作所入社 2001年2月 同社計測器グループ環境システム 本部技術部長 2001年10月 当社情報・生産事業統括本部事業 企画本部事業企画部長 2009年4月 ナノテクノロジー製品事業本部那 珂事業所医用システム第二設計部 長 2010年4月 ナノテクノロジー製品事業本部那 珂事業所技術部長 2011年4月 モノづくり統括本部那珂地区生産 本部生産管理部長 2012年4月 株式会社日立ハイテクマニファク チャ&サービス代表取締役取締役 社長(～2013年9月) 2013年4月 当社モノづくり統括本部那珂地区 生産本部長 2014年4月 執行役 2014年4月 モノづくり・品質保証責任者兼科学 ・医用システム事業統括本部那 珂地区生産本部長 2016年4月 執行役常務(現任) 2016年4月 モノづくり・品質保証責任者兼モ ノづくり戦略本部長兼科学・医用 システム事業統括本部那珂地区生 産本部長 2017年4月 モノづくり戦略本部長兼科学・医 用システム事業統括本部那珂地区 生産本部長(現任)	(注)	2,000
執行役常務	CHRO 兼 CRO 兼 人事総務 本部長	堀 越 久 志	1956年6月21日生	1980年4月 株式会社日立製作所入社 2001年10月 当社設計・製造統括本部那珂事業 所総務部長 2003年7月 人事総務本部人事勤労部長 2005年8月 株式会社日立製作所電力グループ 日立事業所総務部長 2008年4月 同社電力・電気業務本部人事勤労 本部長兼勤労企画部長 2009年10月 同社社会・産業インフラシステム 社人事勤労本部長 2011年4月 同社交通システム社人事勤労本部 長兼社会・産業システム社人事勤 労本部長 2014年4月 同社インフラシステム社人事総務 統括本部長 2015年5月 同社インフラシステム社人事総務 統括本部長兼スマートトランス フォーメーション推進本部員兼イ ンダストリアルプロダクツ社人事 総務本部長 2016年4月 当社執行役 2016年4月 当社CHRO兼人事総務本部長兼CSR本 部長 2017年4月 執行役常務(現任) 2017年4月 CHRO兼CRO兼人事総務本部長(現 任)	同上	1,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
執行役	産業システム事業統括本部長	田 嶋 浩	1958年5月25日生	1981年4月 2004年4月 2009年4月 2010年4月 2014年4月 2014年4月 2014年10月 2015年4月 2016年4月	当社入社 情報・生産事業統括本部生産システム営業本部産業システム部長 商事統括本部環境・エネルギー営業本部環境・エネルギー部長 日立先端科技股份有限公司総経理 当社執行役(現任) 当社商事統括本部副統括本部長兼社会イノベーション第一営業本部長 商事統括本部副統括本部長兼社会イノベーション第二営業本部長 産業・ITシステム事業統括本部長兼ファインテックシステム業務本部長 産業システム事業統括本部長(現任)	(注)	3,900
執行役	電子デバイスシステム事業統括本部長 兼 評価装置営業本部長	石 和 太	1958年9月10日生	1982年4月 2002年2月 2007年4月 2012年4月 2013年4月 2016年4月 2016年4月	株式会社日立製作所入社 当社関西支店デバイス製造システム部長 半導体製造装置営業統括本部評価装置営業本部評価装置一部長 電子デバイスシステム事業統括本部評価装置営業本部評価装置二部長 電子デバイスシステム事業統括本部評価装置営業本部長 執行役(現任) 電子デバイスシステム事業統括本部副統括本部長兼評価装置営業本部長(現任)	同上	1,566
執行役	先端産業部材事業統括本部副統括本部長	今 西 昭 裕	1957年7月4日生	1980年4月 2000年8月 2001年10月 2007年4月 2009年4月 2011年4月 2015年4月 2016年4月 2016年4月 2017年4月	当社入社 工業材料営業本部鋼材部長 工業材料営業本部工業材料一部長 関東支社茨城支店長兼茨城支店ひたちなか営業所長 日立高技術(上海)国際貿易有限公司商事部門長 当社商事統括本部工業材料営業本部長 先端産業部材事業統括本部工業材料営業本部長兼統括本部長付 執行役(現任) 先端産業部材事業統括本部副統括本部長兼工業材料営業本部長 先端産業部材事業統括本部副統括本部長(現任)	同上	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
執行役	CIO 兼 CTrO	桜井真司	1959年5月2日生	1982年4月 1987年8月 2000年11月 2006年4月 2008年4月 2010年10月 2015年4月 2016年4月 2017年4月	当社入社 ドイツ日製産業G.m.b.H. 出向 アメリカ日製産業Ltd出向 当社業務本部業務部長 ナノテクノロジー製品事業本部経 理部長 財務本部業務部長 監査室長 執行役(現任) CIO兼CTrO(現任)	(注)	3,563
執行役	株式会社日立 ハイテクソ リューション ズ代表取締役 取締役社長	飯泉孝	1960年10月14日生	1985年4月 2004年10月 2011年4月 2013年4月 2014年4月 2016年4月 2017年4月	株式会社日立製作所入社 当社ナノテクノロジー製品事業部 那珂事業所半導体計測システム設 計部長 研究開発本部企画部長 経営戦略本部ライフインフォマ ティクスセンタ長 科学・医用システム事業統括本部 事業戦略部長 株式会社日立ハイテクソリュー ションズ代表取締役取締役社長(現 任) 当社執行役(現任)	同上	3,109
執行役	科学・医用 システム事業 統括本部 副統括本部長 兼 科学システム 製品本部長	伊東祐博	1961年3月2日	1984年4月 2011年4月 2014年10月 2016年4月 2017年4月 2017年4月	日立那珂精器株式会社入社 当社科学・医用システム事業統括 本部科学・医用システム設計開発 本部先端解析システム第一設計部 長 科学・医用システム事業統括本部 科学システム設計開発本部長 科学・医用システム事業統括本部 科学システム製品本部長 執行役(現任) 科学・医用システム事業統括本部 副統括本部長兼科学システム製品 本部長(現任)	同上	—
執行役	科学・医用 システム事業 統括本部 副統括本部長 兼 株式会社日立 ハイテクサイ エンス取締役	高木幹夫	1960年5月13日	1984年4月 2009年4月 2013年4月 2014年4月 2016年4月 2017年4月 2017年4月	当社入社 科学システム営業統括本部分析シ ステム営業本部分析システム二部 長 科学・医用システム事業統括本部 科学システム営業本部マーケティ ング二部長 Hitachi High-Technologies Europe GmbH 取締役 当社科学・医用システム事業統括 本部科学システム営業部長 執行役(現任) 科学・医用システム事業統括本部 副統括本部長兼株式会社日立ハイ テクサイエンス取締役(現任)	同上	—
計							26,838

(注)執行役の任期は、2017年4月1日から2018年3月31日までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社グループは、「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップをめざす」という企業ビジョンのもと、メーカー機能と商社機能という2つの機能を有する最先端テクノロジー企業として、お客様に最先端・最前線の事業創造企業となっただけのため最大限の貢献をするとともに、各事業の業務執行に対する監督機能を高め、コーポレートガバナンスを充実させています。また、企業の社会的責任を強く意識した経営により、株主をはじめとする社会全般からの信頼を獲得し、事業活動を通じた社会の進歩・発展に寄与しています。

当社は、各事業の業務執行に対する監督機能を高め、コーポレートガバナンスを充実させるため、会社法第2条第12号の指名委員会等設置会社を採用しております。当社が指名委員会等設置会社形態を採用する理由は、以下の通りであります。

- a. 取締役会から執行役への権限委譲により、迅速な経営判断が可能となる。
- b. 取締役が一般株主の利益を代表し、執行役を監督することにより、経営の効率性及び透明性を高めることができる。

また、当社における個別の業務執行は執行役の権限であり、さらに執行役の決裁権限を超える事案の処理は、社内規則に従い主要な執行役で構成される諮問機関(経営会議)において審議の上、承認し、社長がこれを決裁しております。

会社の機関

指名委員会等設置会社では指名、報酬及び監査の三委員会を置くことが義務付けられており、取締役候補者の選任、取締役及び執行役報酬の内容決定、業務執行の適法性及び妥当性監査について、執行側から権限を分離しております。取締役会では、経営の透明性をより向上させるため、社外取締役4名(うち独立社外取締役4名)を設置しております。監査委員会は、内部監査部門である監査室を中心とした内部統制システムを通して、業務執行のモニタリングを行っております。また、独自計画による監査を行い、監査を担当した監査委員は、その結果を監査委員会及び取締役会に報告しております。さらに、当社では、会計監査人との綿密な連携により、当社及び当社グループ連結の会計に関する事項の適正性を確保しております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行うこととし、決議にあたっては累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項各号に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、法令に従い、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、当社が指名委員会等設置会社制度を採用したことによるものであり、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

- a. 当社の執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
決裁文書は、「文書保存規則」に基づき、永年保存とする。
文書の整理、保管、保存又は廃棄は、「文書保存規則」等に従って、的確に取扱う。
- b. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
「リスク管理規則」を制定し、リスクを適切に把握・管理する体制を整備する。
全社にまたがるリスクを統括する執行役としてChief Risk management Officer（以下、CROという）を設置し、リスクの特性に鑑み担当する部門を定め、各委員会及び各担当部門で対応する体制を構築する。
CROは、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急対策体制整備の責を負う。
- c. 当社の執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
執行役は、重要な意思決定を行う際は、「経営会議規則」に基づき「経営会議」で審議する。
経営管理プロセスにより、事業の推進状況をチェック、改善を行う。
経営資源が有効に活用されているかを検証するため、監査室による内部監査を行い、その結果を経営会議に報告し、業務執行にフィードバックする。
監査委員は、子会社を含む調査又は実査に加え、社内重要会議にオブザーバーとして出席し、調査又は実査に必要な情報を収集し、経営の効率性の観点から、必要に応じて助言を行う。

- d. 当社の執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 「企業ビジョン」及び「企業行動基準」により、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とし、当該規則を常に閲覧可能とする。
- コンプライアンス及び全社にまたがるリスクを統括し、執行役及び使用人の法令遵守を強化するため、「内部統制統括委員会」を設置し、CROが委員長を務める。また、内部統制統括委員会は、組織の特性を勘案した教育等を通じて、法令違反及びその再発を防止するため、「重点管理部門制度」を運営する。
- コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスリスク・マネジメント担当執行役が委員長を務める。また、コンプライアンス体制を強化・推進するため、事業統括本部や支店毎にコンプライアンスの責任者を設置する。
- 法務部門等による定期的な社内研修を実施する。
- 職務の執行が法令及び定款に適合しているかを把握するため、監査室による内部監査を行い、その結果を経営会議に報告し、業務執行にフィードバックする。
- 内部通報制度による情報の収集及び調査を実施する。
- e. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 親会社との関係
- ・親会社との取引については、営業部門のみならず、複数の部門によるチェックを行う。また、親会社による監査を受け、その結果の適切なフィードバックを受ける。
- 子会社に対する管理体制
- ・業務執行並びに財政状況を定期的に受領する。また、子会社の重要な行為については、当社の「決裁規則」等に基づき当社への付議又は報告の対象とする。更に、中長期計画や年度予算等により、子会社の事業の推進状況をチェックし改善を行う。
 - ・監査室による定期的な子会社の監査を実施する。
 - ・監査委員会による、定期的な子会社の監査を実施する。
 - ・内部統制統括委員会は、子会社を含めたリスク管理体制を構築し、「重点管理部門制度」は、子会社も対象として運営する。
 - ・子会社を含めた内部通報制度による情報の収集及び調査を実施する。
 - ・階層別研修、コンプライアンス教育の実施による法令遵守を徹底する。また、子会社毎に、コンプライアンスの責任者を設置する。
 - ・当社グループに適用される「日立ハイテクグループ行動規範」を制定し、「基本と正道」に則った企業倫理と法令遵守に根ざした事業活動を行う。

- f. 当社の監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項
取締役会室を設置し、取締役会室所属の監査委員会担当者を置く。また、監査委員会担当者は、監査委員会の職務を補助する。
必要に応じて、監査室及び管理関係部門は、監査委員会の職務を補助する。
- g. 前号の取締役及び使用人の執行役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査委員会担当者の人事異動は監査委員会が事前に報告を受ける。また、監査委員会担当者を懲戒に処する場合には、人事総務担当執行役は予め監査委員会の承認を得る。
監査委員会担当者は、他部門の使用人を兼務せず、もっぱら監査委員の指揮命令に従う。
- h. 当社の監査委員会への報告に関する体制及び報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
経営会議に付議又は報告された当社及び子会社の案件は、遅滞なく監査委員に報告する。また、監査室が実施した当社及び子会社の内部監査の結果は、遅滞なく監査委員に報告する。
当社及び子会社の内部通報制度による通報の状況について、特に重要なものは、監査委員に報告する。
監査委員から当社及び子会社の業務執行に関する事項について報告を求められたとき、又は、当社及び子会社に重要な不備等が発生するおそれがあるときは、速やかに監査委員に報告する。
乃至 の報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わない。
- i. 当社の監査委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査委員からの費用の前払その他支払に関する請求があったときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査委員の職務の執行に必要なものでないと明らかに認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- j. その他当社の監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
必要に応じて、内部監査を担当する監査室並びに会計監査人を活用して、監査項目の一部を委託し、その結果を受ける等、連携して監査を行う。
監査委員会の監査結果を取締役に報告し、取締役に報告後、業務執行にフィードバックする。
- (注) 上記は、2015年4月27日開催の当社取締役会における決議内容の概要を記載しております。

内部監査、監査委員監査及び会計監査の状況

(内部監査部門の状況)

内部監査部門である監査室は、独立した組織として「内部監査規則」等に基づき、当社並びに子会社及び関連会社を対象として、経営監査、基本業務監査、内部統制監査及び特命監査を実施し、監査の結果の評価と提言並びに改善のフォローアップを行っております。監査室は、2017年3月31日現在で14名の体制となっております。

(監査委員会の状況)

監査委員会は、4名の監査委員で組織されており、監査委員中島隆一及び田村真由美の2氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。4名のうち3名は、社外取締役であります。

(監査委員会と内部監査部門の連携状況)

- a. 監査委員会は、監査室の監査計画を事前に入手し、監査結果の報告を受領しております。
- b. 常勤の監査委員は、必要に応じて監査事項に関わる指示を行っており、監査室は、指示された監査事項について常勤の監査委員に結果報告を行っております。
- c. 常勤の監査委員は、監査室監査講評会への立会を行っております。

(監査委員会と会計監査人の連携状況)

- a. 会計監査人の監査契約及び報酬決定に当たっては、従前から監査委員会の事前の承認を得るものとしております。
- b. 会計監査人は、監査委員会に監査計画及び四半期・年度末等に監査及びレビューの実施内容・結果について、説明を行っております。

(会計監査人の状況)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は尾崎隆之氏(継続監査年数3年)及び嵯峨貴弘氏(継続監査年数7年)であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他30名であります。

各社外取締役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

- ・社外取締役早川英世は、過去に三井物産株式会社の執行役員でした。当事業年度中、当社グループと同社との間での取引はありません。
- ・社外取締役戸田博道は、過去にアンリツ株式会社の執行役員、取締役及び代表取締役でした。当事業年度中、当社グループと同社との間で取引がありましたが、当該取引規模は、当社グループ事業規模に比して極めて僅少であります。
- ・社外取締役西見有二是、過去に旭硝子株式会社の執行役員及び代表取締役でした。当事業年度中、当社グループと同社との間で取引がありましたが、当該取引規模は、当社グループ事業規模に比して極めて僅少であります。
- ・社外取締役田村真由美は、本田技研工業株式会社の社外取締役(監査等委員)を兼務しております。当事業年度中、当社グループと同社との間で取引がありましたが、当該取引規模は、当社グループ事業規模に比して極めて僅少であります。

社外取締役が会社の企業統治において果たす機能及び役割、並びに選任状況等

氏名	当社の関係会社の役員就任等	選任理由及び独立性
早川 英世	独立役員	独立役員の要件を満たす社外取締役であり、また、国際的な大企業での経験及び法務分野に関する豊富な知識と経験をもとに、一般株主の利益保護の観点から独立した立場による経営及び業務執行の監督が期待されるため、社外取締役に就任しております。
戸田 博道	独立役員	独立役員の要件を満たす社外取締役であり、また、会社経営全般にわたる豊富な経験及び技術動向に関する深い知見をもとに、一般株主の利益保護の観点から独立した立場による経営及び業務執行の監督が期待されるため、社外取締役に就任しております。
西見 有二	独立役員	独立役員の要件を満たす社外取締役であり、また、会社経営に関する豊富な経験と高い見識及び電子材料を中心とする先端産業分野に関する深い知見をもとに、一般株主の利益保護の観点から独立した立場による経営及び業務執行の監督が期待されるため、社外取締役に就任しております。
田村 真由美	独立役員	独立役員の要件を満たす社外取締役であり、また、長年にわたるグローバル企業における会社経営経験、経理・財務分野に関する豊富な知識、ダイバーシティ推進、女性リーダー育成支援等に関する深い知見をもとに、一般株主の利益保護の観点から独立した立場による経営及び業務執行の監督が期待されるため、社外取締役に就任しております。

また、当社は指名委員会等設置会社であるため、社外取締役は、各委員会の委員に就任しております。

当該社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社指名委員会では、独立性のある取締役(当社では独立社外取締役と称しています。)の選任方針を以下の通り定めております。

- a. 独立社外取締役には、株主価値の向上並びに少数株主の利益保護にも留意し、適切な助言・監督が期待できる人物を選任する。
- b. 指名委員会は、社外取締役が東京証券取引所の規則に定める独立役員の要件を満たすとともに、次の事項に該当しない場合、当該社外取締役に独立性があると判断する。

当該社外取締役の2親等以内の近親者が、現在又は過去3年において、当社又は当社子会社の業務執行取締役、執行役又は使用人として在職していた場合

当該社外取締役が、現在、業務執行取締役、執行役又は使用人として在職している会社が、製品や役務の提供の対価として当社から支払いを受け、又は当社に対して支払いを行っている場合に、その取引金額が、過去3事業年度の平均で、いずれかの会社の連結売上高の2%を超える場合

当該社外取締役が、過去3事業年度のうちいずれかの1事業年度あたり、法律、会計若しくは税務の専門家又はコンサルタントとして、当社から直接的に1,000万円を超える報酬(当社取締役としての報酬を除く)を受けている場合

当該社外取締役が、業務を執行する役員を務めている非営利団体に対する当社からの寄付金が、過去3事業年度のうちいずれかの1事業年度あたり、1,000万円を超えかつ当該団体の総収入又は経常利益の2%を超える場合

取締役及び執行役の責任免除

当社は、取締役及び執行役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮することができるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役(取締役であったものを含む。)及び執行役(執行役であったものを含む。)の責任につき、法令の定める限度内で免除することができる旨を定款に定めております。

取締役との間の責任限定契約の内容の概要

当社は、中村豊明、中島隆一、北山隆一、早川英世、戸田博道、西見有二、田村真由美の7氏との間で、定款第23条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する責任限定契約をそれぞれ締結しております。

役員報酬

当社の取締役及び執行役が受ける個人別の報酬の内容の決定に関する方針は、外部専門家の助言を得て、報酬委員会が以下の通り決定したものであります。

a. 基本方針

当社の経営を担う取締役及び執行役が、あらゆるステークホルダーから信頼される企業をめざし、ハイテク・ソリューションによる価値創造を基本とした事業活動を通じ社会の進歩発展に貢献する経営を行うことに対して報酬を支払う。

当社の取締役及び執行役の報酬の基準となる水準は、各人の役位に応じた職責、当社及び当社グループ会社を含めた業績、経営環境、世間水準等を考慮のうえ決定する。

b. 具体的方針

取締役の報酬

取締役の報酬は、月額報酬並びに期末手当からなる。また、非金銭報酬として健康管理サービスを提供する。

- ・当社の取締役が受ける月額報酬については、職務が監督機能であることに鑑み、固定金額として定めることとし、その支給水準については、常勤・非常勤の別、所属する委員会及び各取締役の職務の内容に応じて決定する。
- ・期末手当は、原則月額報酬の1.5ヶ月分を基準として支給するが、会社の業績により減額することがある。
- ・金銭に非ざる報酬として、経営に大きな影響をもつ役位(職責)については、企業危機管理の一環としてヘルスリスクを回避、低減するため、当社が契約する医療機関による健康管理サービスを提供する。

なお、取締役と執行役を兼務する場合、主たる職務に応じ、取締役ないし執行役のいずれかの報酬を支給する。

執行役の報酬

執行役の報酬は、月額報酬並びに業績連動報酬からなる。また、非金銭報酬として健康管理サービスを執行役に提供する。

- ・当社(当社グループ会社を含む)の業容規模・範囲、当社執行役に問われる能力、負うべき責任・リスクからして、当社の標準年収(月額報酬・業績連動報酬)水準は、世間水準を考慮し役位別に設定する。
- ・月額報酬は、標準年収から基準賞与額を除いた部分を月割りした役位別定額とする。
- ・標準目標達成時に支給される業績連動報酬を基準賞与額とし、目標達成度合いに応じて変動させることとする。評価は、全社業績・部門業績・個人目標の組合せで決定する。
- ・金銭に非ざる報酬として、経営並びに業務執行に大きな影響をもつ職責にある者については、企業危機管理の一環としてヘルスリスクを回避、低減するため、当社が契約する医療機関による健康管理サービスを提供する。

当社の外部から登用する執行役については、以上の方針を参考にしながら、執行役登用の経緯、ミッション、現地における報酬水準等を総合的に勘案し、最も相応しい報酬の構成及び報酬額を個別に設定する。

なお、取締役と執行役を兼務する場合、主たる職務に応じ、取締役ないし執行役のいずれかの報酬を支給する。

c. 取締役及び執行役の報酬等の総額(2016年度)

区分	報酬等の種類別の総額				合計
	月額報酬		期末手当又は業績連動報酬		
	人数(名)	金額(百万円)	人数(名)	金額(百万円)	金額(百万円)
取締役	3	78	3	10	89
社外取締役	4	37	3	4	41
執行役	15	237	15	309	546

(注1) 取締役の人数及び金額は、執行役を兼務している者を含みません。

(注2) 上記の月額報酬は、2016年6月24日開催の当社第97回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した社外取締役1名に対して支払われた月額報酬を含んでおります。

(注3) 上記のうち社外取締役の月額報酬には、2016年6月24日開催の当社第97回定時株主総会終結の時まで社外取締役であった取締役1名に対して支払われた社外取締役であった期間の月額報酬を含んでおります。

d. 取締役及び執行役ごとの連結報酬等の総額

連結報酬の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計額 6,949百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日立キャピタル(株)	2,325,604	5,698	取引緊密化の為
(株)堀場製作所	515,483	2,165	"
信越化学工業(株)	139,144	810	"
(株)小松製作所	401,966	770	"
デクセリアルズ(株)	437,500	487	"
アイカ工業(株)	185,000	437	"
(株)エンプラス	32,890	137	"
山陽特殊製鋼(株)	211,971	109	"
日野自動車(株)	16,537	20	"
三井金属鉱業(株)	15,262	3	"

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)堀場製作所	515,483	3,077	取引緊密化の為
信越化学工業(株)	139,144	1,342	"
(株)小松製作所	401,966	1,166	"
アイカ工業(株)	185,000	542	"
デクセリアルズ(株)	437,500	481	"
山陽特殊製鋼(株)	211,971	125	"
(株)エンプラス	32,890	101	"
日野自動車(株)	16,537	22	"
三井金属鉱業(株)	15,262	6	"

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当はありません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	75	-	70	-
連結子会社	17	-	18	-
計	92	-	88	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度において、当社及び当社の連結子会社14社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークErnst & Youngグループの監査公認会計士等に対して監査証明業務に基づく報酬が97百万円、非監査業務に基づく報酬が9百万円あります。

当連結会計年度において、当社及び当社の連結子会社15社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークErnst & Youngグループの監査公認会計士等に対して監査証明業務に基づく報酬が99百万円、非監査業務に基づく報酬が35百万円あります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、当社の事業規模等の観点から監査日数等を勘案し、監査委員会の承認を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は、以下の通りであります。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の開催するセミナー等に参加しております。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計ガイダンスを作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	5,27,30	169,375	189,783
営業債権	6,27,30	134,583	146,566
有価証券及びその他の金融資産	27,31	6,366	31,405
棚卸資産	7	93,306	100,851
未収法人所得税		2,299	452
その他の流動資産		5,460	4,109
小計		411,388	473,165
売却目的で保有する資産	8	383	-
流動資産合計		411,771	473,165
非流動資産			
有形固定資産	9	70,752	70,806
無形資産	10	10,330	7,897
持分法で会計処理されている投資	11	323	383
営業債権	6,27	966	994
有価証券及びその他の金融資産	27,31	13,977	10,487
繰延税金資産	12	21,761	22,805
その他の非流動資産	15	1,152	1,213
非流動資産合計		119,261	114,585
資産合計		531,032	587,751

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債の部			
流動負債			
営業債務	13,27,30,31	109,975	121,342
その他の金融負債	15,27	16,494	17,202
未払法人所得税		1,149	13,899
未払費用		21,591	24,437
前受金		15,486	18,549
引当金	14	1,812	1,640
その他の流動負債		1,190	1,631
流動負債合計		167,697	198,700
非流動負債			
その他の金融負債	15,27	7,038	3,478
退職給付に係る負債	15	33,067	26,106
引当金	14	1,467	1,488
繰延税金負債	12	87	21
その他の非流動負債		623	752
非流動負債合計		42,282	31,846
負債合計		209,979	230,546
資本の部			
親会社株主持分			
資本金	16	7,938	7,938
資本剰余金	16	35,662	35,662
利益剰余金	16	267,903	303,136
その他の包括利益累計額	16	9,636	10,532
自己株式	16	349	356
親会社株主持分合計		320,790	356,913
非支配持分		264	292
資本合計		321,054	357,205
負債及び資本合計		531,032	587,751

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)
売上収益	30	628,984	644,545
売上原価	19,20	487,993	489,780
売上総利益		140,991	154,765
販売費及び一般管理費	18,19,20	93,945	97,493
その他の収益	22	4,969	680
その他の費用	19,21,22	2,660	4,845
営業利益		49,356	53,107
金融収益	23	312	664
金融費用	23	1,510	276
持分法による投資損益		51	141
受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益		48,209	53,636
受取利息	23	409	326
支払利息	23	52	43
税引前当期利益		48,566	53,918
法人所得税費用	12	12,575	13,755
当期利益		35,991	40,164
当期利益の帰属：			
親会社株主持分		35,989	40,170
非支配持分		1	6
合計		35,991	40,164
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益：	24		
基本的及び希薄化後1株当たり親会社株主に 帰属する当期利益(円)		261.68	292.08

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)
当期利益		35,991	40,164
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	25	752	2,684
確定給付制度の再測定	25	6,951	4,805
純損益に組み替えられない項目合計		7,704	7,489
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額	25	3,157	666
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	25	1,132	562
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計		2,025	1,228
その他の包括利益合計		9,729	6,260
当期包括利益		26,262	46,424
当期包括利益の帰属：			
親会社株主持分		26,295	46,444
非支配持分		34	20
合計		26,262	46,424

【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
					その他の包括利益を 通じて測定する 金融資産の公正価値 の純変動額	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額
2015年4月1日		7,938	35,662	239,553	7,133	4,570	7,501
当期利益				35,989			
その他の包括利益					752	6,951	3,122
当期包括利益		-	-	35,989	752	6,951	3,122
自己株式の取得	16		0				
配当金	17			6,877			
非支配持分の取得及び処分							
利益剰余金への振替				763	5	768	
所有者との取引額合計		-	0	7,639	5	768	-
2016年3月31日		7,938	35,662	267,903	6,375	1,613	4,379
当期利益				40,170			
その他の包括利益					2,684	4,805	653
当期包括利益		-	-	40,170	2,684	4,805	653
自己株式の取得	16		0				
配当金	17			10,315			
非支配持分の取得及び処分							
利益剰余金への振替				5,378	5,378		
所有者との取引額合計		-	0	4,936	5,378	-	-
2017年3月31日		7,938	35,662	303,136	3,681	3,191	3,726

(単位：百万円)

	注記	その他の包括利益累計額		自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本合計
		キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動額	その他の 包括利益 累計額合計				
2015年4月1日		636	18,567	343	301,378	319	301,696
当期利益			-		35,989	1	35,991
その他の包括利益		1,132	9,694		9,694	35	9,729
当期包括利益		1,132	9,694	-	26,295	34	26,262
自己株式の取得	16		-	6	6		6
配当金	17		-		6,877	21	6,898
非支配持分の取得及び処分			-		-		-
利益剰余金への振替			763		-		-
所有者との取引額合計		-	763	6	6,883	21	6,904
2016年3月31日		496	9,636	349	320,790	264	321,054
当期利益			-		40,170	6	40,164
その他の包括利益		562	6,274		6,274	14	6,260
当期包括利益		562	6,274	-	46,444	20	46,424
自己株式の取得	16		-	7	7		7
配当金	17		-		10,315	20	10,335
非支配持分の取得及び処分			-		-	68	68
利益剰余金への振替			5,378		-		-
所有者との取引額合計		-	5,378	7	10,321	48	10,273
2017年3月31日		66	10,532	356	356,913	292	357,205

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー			
当期利益		35,991	40,164
当期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費	9,10	10,527	10,525
減損損失	21	1,889	4,119
法人所得税費用	12	12,575	13,755
持分法による投資損益		51	141
受取利息	23	409	326
受取配当金	23	288	329
支払利息	23	52	43
有形固定資産、無形資産の売却等損益	22	88	327
営業債権の増減		943	11,886
棚卸資産の増減		4,112	7,318
営業債務の増減		7,682	11,923
前受金の増減		2,893	3,070
退職給付に係る負債の増減	15	7,989	5,206
その他		2,803	4,722
小計		33,775	63,442
利息の受取		406	292
配当金の受取		346	408
利息の支払		51	43
法人所得税の支払		16,201	5,233
法人所得税の還付		267	1,653
営業活動に関するキャッシュ・フロー		18,541	60,519
投資活動に関するキャッシュ・フロー			
定期預金及び預け金の預入		97	37,500
定期預金及び預け金の払戻		12,597	12,500
有形固定資産の取得	9	9,138	10,011
無形資産の取得	10	2,099	2,002
有形固定資産の売却	9	2,596	616
無形資産の売却	10	2	231
有価証券及びその他の金融資産の取得	27	935	604
有価証券及びその他の金融資産の売却及び償還	27	2,531	8,088
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得 による支出		-	94
事業譲渡		641	-
その他		9	132
投資活動に関するキャッシュ・フロー		6,107	28,908

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)
財務活動に関するキャッシュ・フロー			
非支配持分株主からの払込		-	68
配当金の支払	17	6,874	10,306
非支配持分株主への配当金の支払		40	20
自己株式の取得	16	6	7
その他		199	199
財務活動に関するキャッシュ・フロー		7,120	10,464
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響			
現金及び現金同等物の増減		2,095	739
現金及び現金同等物の増減		15,433	20,408
現金及び現金同等物の期首残高	5	153,942	169,375
現金及び現金同等物の期末残高	5	169,375	189,783

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社日立ハイテクノロジーズ(以下、当社)は、日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開しております。登記上の本社の住所は東京都港区西新橋一丁目24番14号であります。当社の連結財務諸表は2017年3月31日を期末日とし、当社及び子会社(以下、当社グループ)並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは科学・医用システム、電子デバイスシステム、産業システム及び先端産業部材といったエレクトロニクス関連を中心とした事業活動を展開しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社は連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、当社グループの連結財務諸表を、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。

また、当連結財務諸表は、2017年6月23日に、当社代表執行役執行役社長宮崎正啓及び最高財務責任者執行役専務宇野俊一によって承認されております。

(2) 測定的基础

連結財務諸表は、注記「3. 主要な会計方針についての概要」に記載している金融商品、確定給付制度に係る負債又は資産を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨

連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入しております。

(4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をすることが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行う判断に関する情報は、以下の注記に含めております。

- ・注記3(1)-連結の基礎
- ・注記3(5)-金融商品 及び 注記27-金融商品
- ・注記3(16)-収益認識

翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、以下の注記に含めております。

- ・注記3(10)-非金融資産の減損 及び 注記21-減損損失
- ・注記3(12)-従業員給付 及び 注記15-退職後給付
- ・注記3(13)-引当金 及び 注記14-引当金
- ・注記3(14)-偶発事象 及び 注記33-偶発事象
- ・注記3(17)-法人所得税費用 及び 注記12-繰延税金及び法人所得税費用

3. 主要な会計方針についての概要

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。支配とは、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利、及び投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力の全てを有している場合をいいます。子会社については、当社グループが支配を獲得した日を取得日とし、その日より当社グループが支配を喪失する日まで連結しております。

支配の喪失を伴わない子会社に対する持分の変動があった場合には、資本取引として会計処理しております。一方、支配の喪失を伴う子会社に対する持分の変動があった場合には、子会社の資産及び負債、子会社に関連する非支配持分及びその他の包括利益累計額の認識を中止しております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表の調整を行っております。

当社グループ内の債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社株主持分と非支配持分に帰属させております。

子会社のうち、日立高新技术(上海)国际贸易有限公司及び他9社の決算日は12月31日であり、当該子会社については、当社の決算日で年度決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎として連結しております。その他子会社の決算日は、当社の決算日と同一であります。

関連会社

関連会社とは、当社グループが議決権の20%以上50%以下の議決権を保有する等により、投資先の財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配をしていない企業をいいます。関連会社については、当社グループが重要な影響力を有することとなった日から、重要な影響力を喪失する日まで、持分法を用いて会計処理しております。

関連会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社の財務諸表の調整を行っております。

関連会社であるギーゼッケ・アンド・デブリエント(株)及び他1社の決算日は12月31日であり、当該関連会社については、当社の決算日で年度決算に準じた仮決算を行った財務諸表を用いております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。当社グループは、非支配持分を公正価値で測定するか、又は識別可能な純資産の認識額の比例持分で測定するかを個々の企業結合ごとに選択しております。また、取得関連費用は、発生時に費用処理しております。

(3) 外貨換算

外貨建取引

当社グループ各社はそれぞれ独自の機能通貨を定め、各社の取引はその機能通貨により測定しております。

外貨建取引は、取引日における為替レート又はそれに近似するレートにより機能通貨に換算しております。外貨建の貨幣性資産及び負債は、決算日の為替レートにより機能通貨に換算しております。当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。但し、発生する損益がその他の包括利益で認識される資産及び負債に関しては、それらから生じる換算差額はその他の包括利益に認識しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算

在外営業活動体の資産及び負債は決算日の為替レートにより、収益及び費用はその期間中の為替レートが著しく変動していない限り、期中平均為替レートにより、それぞれ円換算しております。この在外営業活動体の財務諸表の換算により生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。なお、在外営業活動体について、持分全体の処分もしくは支配、重要な影響力の喪失を伴う持分の一部処分を行った場合には、当該在外営業活動体に関連する累積換算差額を処分した期の純損益として認識しております。

(4)現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(5)金融商品

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2010年10月改訂)を早期適用しております。

非デリバティブ金融資産

当社グループは、償却原価で測定する金融資産については発生日に当初認識しており、それ以外の金融資産については決済日に当初認識しております。

非デリバティブ金融資産の分類及び測定モデルの概要は、以下の通りであります。

償却原価で測定する金融資産

以下の要件がともに満たされる金融資産を、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ビジネスモデル上の保有目的が契約上のキャッシュ・フローを回収することである場合
- ・契約条件がある特定の日に元本及び元本残高に対する利息の支払いのみのキャッシュ・フローを生じさせるものである場合

償却原価で測定する金融資産は、公正価値に取引費用を加算した金額で当初認識しております。また、当初認識後は、実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

償却原価で測定する金融資産の減損

当社グループは、当初認識後に発生した1つ以上の事象の結果として減損の客観的証拠が存在する場合、かつ、当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼすことが合理的に予測できる場合に、減損していると判断しております。

減損の客観的な証拠には、過去の貸倒実績、支払遅延の存在、支払期日の延長、外部信用調査機関による否定的評価、債務超過、悪化した財政状況や経営成績の評価などを含んでおります。

減損損失の金額は、当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値、又は観察可能な市場価格に基づき見積っております。

また、上記減損損失に加え、当該金融資産に係る債務者及び地域等が有する潜在的なリスクを評価した上で、過去の経験等を考慮に入れて算定する貸倒実績率又は回収可能価額の見積りに基づき減損損失を認識しております。

減損損失は、当該金融資産の帳簿価額から直接又は貸倒引当金を通じて減額するとともに、当該損失額は純損益として認識しております。その後、営業債権及びその他の債権については、当該金融資産の回収不能が確定した場合には、貸倒引当金を帳簿価額から直接減額しております。

公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益で認識する(以下、「FVTPL」)金融資産

当社グループは、償却原価で測定する金融資産に分類されず公正価値で測定する金融資産のうち、FVTOCIに指定しない金融資産を、FVTPLの金融資産に分類しております。

FVTPLの金融資産は、当初認識時に公正価値により測定し、取引費用は発生時に純損益で認識しております。また、当初認識後は、公正価値で測定し、その事後的な変動は純損益として認識しております。

公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益で認識する(以下、「FVTOCI」)金融資産

当社グループは、投資先との取引関係緊密化を目的として保有する資本性金融資産への投資について、当初認識時にFVTOCIの金融資産として指定するか否かの取消不能な選択を金融資産ごとに行っております。

FVTOCIの金融資産は、公正価値に取引費用を加算した金額で当初認識しております。また、当初認識後は、公正価値で測定し、その事後的な変動はその他の包括利益として認識しております。その他の包括利益として認識した金額は、当該金融資産の認識を中止した場合に、その累積額を利益剰余金に振り替えております。なお、配当については純損益として認識しております。

金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てが移転している場合において、当該金融資産の認識を中止しております。

非デリバティブ金融負債

当社グループは、非デリバティブ金融負債を全て償却原価で測定する金融負債に分類しており、発生日に当初認識しております。

償却原価で測定する金融負債は、公正価値から取引費用を減算した金額で当初認識しております。また、当初認識後は、実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

金融負債は、契約上の義務が履行、免責、取消又は失効となった場合に、認識を中止しております。

デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、将来の外貨建取引に係るキャッシュ・フローの変動をヘッジするために為替予約取引を利用しており、ヘッジ会計の要件を満たしている場合には、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定し、公正価値で当初認識しております。当初認識後は、公正価値で測定し、その事後的な変動のうち、有効なヘッジと判定される部分については、その他の包括利益として認識しております。

当社グループは、デリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、これに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の将来キャッシュ・フローの影響を高度に相殺しているかについて、ヘッジの開始時、またその後も引き続き、一定期間ごとに評価を行っております。

ヘッジ会計の要件を満たさない場合、ヘッジ手段が失効、売却、終結又は行使された場合、ヘッジ指定を取り消した場合には、ヘッジ会計の適用を中止しております。予定取引の発生が見込まれなくなった場合、その他の包括利益として認識した金額は、即時に純損益に振り替えております。

金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識した金額を相殺する法的に強制力のある権利を有しており、かつ、純額で決済する又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合に、相殺して純額で表示しております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産の取得原価には、購入原価、加工費及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他の全ての原価を含んでおります。

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定し、原価の算定においては、商品及び製品・原材料については主として移動平均法を、仕掛品は主として個別法を用いております。また、正味実現可能価額は、通常の事業過程における予想売価から、完成に要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しております。

(7)有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び原状回復費用を含めております。

土地等の償却を行わない資産を除き、各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって定額法で減価償却を行っております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、以下の通りであります。

- ・建物及び構築物 2年から60年
- ・機械装置及び運搬具 2年から17年
- ・工具、器具及び備品 2年から20年

なお、見積耐用年数及び減価償却方法等は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合には、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8)無形資産

のれん

のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しており、償却を行っておりません。

無形資産

無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識において取得原価で測定しており、企業結合において取得した無形資産の取得原価は、取得日における公正価値で測定しております。

耐用年数を確定できる無形資産については、それぞれの見積耐用年数にわたって主として定額法で償却を行っており、耐用年数を確定できない無形資産については償却を行っておりません。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、以下の通りであります。

- ソフトウェア 2年から5年
- その他の無形資産 5年から20年

なお、見積耐用年数及び償却方法等は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合には、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(9)リース

リースの対象

リース契約開始時、その契約がリースであるか否か、又はその契約にリースが含まれるか否かを契約の実質を基に判定しております。契約の履行が、特定の資産や資産群の使用に依存し、その契約により、当該資産を使用する権利が与えられる契約の場合には、当該資産をリースの対象としております。

ファイナンス・リース取引

借手としてのリース

契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的に全て移転するリースについては、ファイナンス・リースに分類しております。

リース資産及びリース負債は、公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識し、当初認識後は、当該資産及び負債に適用される会計方針に基づき会計処理しております。

貸手としてのリース

契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的に全て移転するリースについては、ファイナンス・リースに分類しております。

債権はリースへの純投資額と等しい金額で認識し、連結財政状態計算書上は営業債権に含めて表示していません。

オペレーティング・リース取引

ファイナンス・リース以外のリースはオペレーティング・リースに分類しております。

オペレーティング・リース料は、リース期間にわたって定額法により純損益として認識しております。

(10)非金融資産の減損

各資産について減損の兆候の有無の判定を行い、何らかの兆候がある場合には、その資産の減損テストを実施しております。のれん及び耐用年数を確定できない無形資産については、減損の兆候の有無に係らず、毎年、回収可能価額を見積り、減損テストを実施しております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値及び当該資産又は資金生成単位の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超える場合には、その資産について減損損失を純損益として認識しております。

のれん以外の資産については、過年度に認識された減損損失について、その回収可能価額の算定に用いた前提事項に重要な変更が生じ、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が認められる場合には、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、算定した回収可能価額が資産又は資金生成単位の帳簿価額を超える場合には、過年度に減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額を上限に、減損損失を純損益として戻し入れております。

(11)売却目的で保有する資産

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産又は処分グループのうち、現状のままで直ちに売却が可能であり、かつ、売却の可能性が非常に高い場合には、売却目的で保有する資産又は処分グループとして分類しております。

売却目的で保有する資産は、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定し、分類後の資産については、減価償却又は償却を行っておりません。

(12)従業員給付

退職後給付

確定給付制度

当社及び一部の子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度のいずれか又は両方を運営しております。

確定給付制度債務の現在価値及び関連する退職給付費用を、予測単位積増方式を用いて各制度ごとに個別に算定しております。割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産の再測定額は、発生した期間にその他の包括利益として認識し、その後純損益には振り替えておりません。過去勤務費用は発生した期間に純損益として認識しております。

確定拠出制度

当社及び一部の子会社は、確定拠出年金制度を運営しております。

確定拠出年金制度は、雇用主が一定額を他の独立した事業体に拠出し、その拠出額以上の支払いについて法的債務又は推定的債務を負わない退職給付制度であります。

確定拠出年金制度への拠出は、従業員が関連する勤務を提供した期間に、純損益として認識しております。

短期従業員給付

短期従業員給付は、従業員が関連する勤務を提供した期間に、純損益として認識しております。

賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的債務又は推定的債務を負っており、信頼性のある見積りが可能である場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる金額を負債として認識しております。

(13)引当金

引当金は、過去の事象の結果として現在の債務(法的債務又は推定的債務)を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、当該債務の金額について信頼性のある見積りが可能である場合に認識しております。

なお、債務の決済までの期間が長期になると想定され、貨幣の時間価値が重要な場合には、決済のために要すると見積もられた支出額の現在価値により測定しております。現在価値の算定においては、貨幣の時間価値及び当該債務に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いております。

当社グループが認識している引当金の性質及び金額については、注記「14．引当金」に記載しております。

(14)偶発事象

偶発債務

決算日において発生可能性のある債務を有しているものの、それが決算日の債務であるか否か確認できないもの、又は(13)引当金に記載している引当金の認識基準を満たさないものについては、経済的便益を有する資源の流出の可能性がほとんどない場合を除き、偶発債務として注記「33．偶発事象」に記載しております。

なお、当社グループが締結した金融保証契約は、特定の債務者が負債性金融商品の条件に基づき支払期日が到来しても支払いを履行せず保証契約保有者が損失を被った場合に、当該損失を填補する支払の履行請求がなされる契約であります。

偶発資産

将来の経済的便益を有する資源の流入について、その実現が決算日において確実でないものの、その実現可能性が高い場合には、偶発資産として注記「33．偶発事象」に記載しております。

(15)資本

資本金及び資本剰余金

当社が発行した資本性金融商品は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、直接発行費用は資本剰余金から控除しております。

自己株式

自己株式を取得した場合には資本の控除項目として認識し、自己株式を売却した場合には帳簿価額と売却時の対価との差額を資本剰余金として認識しております。

(16)収益認識

収益は、当社グループが受領した又は受領可能な対価から、値引き、割戻し及び消費税等の税金を控除した公正価値により測定しております。単一の取引に複数の識別可能な構成部分がある場合には、その取引を構成要素ごとに分割し、構成要素ごとに収益を認識しております。また、複数の取引を一体として捉えないと経済的実態を示さない場合には、複数の取引を一体として収益を認識しております。当社グループにおける収益の認識基準及び表示方法については以下の通りであります。

収益の認識基準

物品の販売

物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転し、物品に対する継続的な関与及び実質的な支配もなく、当該取引に関連する原価及び収益の金額を信頼性をもって測定でき、当該取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高い場合に、収益を認識しております。具体的には、顧客に引き渡された時点、船積日、顧客の検収がなされた時点等で収益を認識しております。

サービスの提供

製品等の販売に付随して発生する修理やサポートサービスは、サービス提供時に収益を認識しております。メンテナンス契約のような固定価格によるサービス契約は、契約期間で按分して収益を認識しております。

工事契約

工事契約の成果を信頼性をもって見積ることができる場合には、工事進行基準により収益を認識しております。工事進行基準による収益は、直近の見積総売価に、直近の見積総原価に対する発生原価の割合を乗じて算定しております。価格が確定している契約の予測損失は、その損失が見積られた時点で費用認識しております。

工事契約の成果を信頼性をもって見積ることができない場合には、原価回収基準により収益を認識しております。原価回収基準による収益は、発生原価のうち回収される可能性が高い範囲でのみ認識しており、原価は発生した期間に費用認識しております。

収益の表示方法

当社グループが当事者として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を表示しております。当社グループが第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた手数料の額で収益を表示しております。

当社グループが当事者か代理人かの判定は、物品・サービスの提供及び注文の履行について第一義的な責任を有しているか、顧客による発注の前後・輸送中・返品の際に在庫リスクを負っているか、直接・間接的に価格を決定する権利を有しているか等を考慮して行っております。

(17)法人所得税費用

法人所得税費用は当期税金費用と繰延税金費用から構成されており、これらは、その他の包括利益又は資本に直接認識されるもの、又は企業結合に関連するものを除き、純損益で認識しております。

当期税金費用は、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で測定しており、税額の算定に使用する税率又は税法は、決算日までに制定又は実質的に制定されたものであります。

繰延税金費用は、決算日における資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との一時差異に基づき算定しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除及び繰越欠損金について、これらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識し、繰延税金負債は、原則として、将来加算一時差異について認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産又は負債を認識しておりません。

- ・のれんの当初認識から生じる場合
- ・企業結合でない取引で、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得(欠損金)にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合
- ・子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合
- ・子会社及び関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異のうち、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合、又は当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が低い場合

繰延税金資産及び負債は、決算日までに制定又は実質的に制定された税率に基づいて、当該一時差異が解消されると予測される年度の税率を見積り、算定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産及び負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、又は異なる納税主体に課されているものの、これらの納税主体が当期税金資産及び負債を純額で決済することを意図している場合、もしくはこれら税金資産及び負債が同時に実現する予定である場合に相殺しております。

(18)消費税

顧客から預かり、税務当局に納付される消費税は、売上収益、売上原価及び費用から控除しております。

(19) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社株主持分に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を控除した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。

希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり当期利益と同一であります。

(20)未適用の新会計基準

連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針の新設又は改訂は以下の通りであり、当連結会計年度末(2017年3月31日)において、当社グループはこれらを適用しておりません。

適用による当社グループへの影響は検討中であり、現時点では見積ることはできません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	2018年度	ヘッジ会計の改訂(2013年11月改訂) 金融商品の分類及び測定の見直し並びに 金融資産の予想信用損失減損モデルの 導入(2014年7月改訂)
IFRS第15号	顧客との契約か ら生じる収益	2018年1月1日	2018年度	収益認識に関する会計処理及び開示の 改訂
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2019年度	リースの定義及び主に借手の会計処理 の改訂

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・商品及びサービスの特性に応じて区分した営業本部を置き、各営業本部は、担当事業について内外一体となった総合戦略を立案し、全世界で事業活動を展開しております。

前連結会計年度において、当社グループは、「電子デバイスシステム」、「ファインテックシステム」、「科学・医用システム」、「産業・ITシステム」、「先端産業部材」の5つを報告セグメントとしておりましたが、「産業・ITシステム」と「ファインテックシステム」の一体運営により、社会・産業インフラ関連事業における事業基盤の強化と深耕を図るため、第1四半期連結会計期間より、「産業システム」に統合しております。これに伴い、報告セグメントを「科学・医用システム」、「電子デバイスシステム」、「産業システム」、「先端産業部材」の4つとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは以下の通りであります。

科学・医用システム

分光光度計・クロマトグラフ・蛍光X線分析・熱分析等の各種分析計測機器、電子顕微鏡、
バイオ関連機器、医用分析装置の製造・販売及び据付・保守サービス 他

電子デバイスシステム

エッチング装置・測長SEM・外観検査装置等の半導体製造装置の製造・販売及び据付・保守サービス 他

産業システム

リチウムイオン電池等の自動組立システム、ハードディスクドライブ、発・変電設備、
設計・製造ソリューション、テレビ会議システムの販売、
計装機器及び関連システム、鉄道関連検測装置、ハードディスク関連製造装置、FA装置、FPD関連製造装置
等の製造・販売及び据付・保守サービス 他

先端産業部材

鉄鋼製品、非鉄金属製品、基板材料、合成樹脂、電池用部材、自動車関連部品、シリコンウェーハ、
光通信用部材、光ストレージ部材、半導体等の電子部品、石油製品の販売 他

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記「3. 主要な会計方針についての概要」における記載と概ね同一であります。セグメント間の取引は、概ね市場実勢価格に基づいております。セグメント損益は、EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益)であります。

全社保有の有形固定資産及び無形資産については、事業セグメントに配分していないため、各事業セグメントの資産に含まれておりませんが、これに係る減価償却費及び無形資産償却費は、事業セグメントに配分する全社費用の一部を構成しているため、各事業セグメントの損益に含まれております。

報告セグメントに関する情報は以下の通りであります。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額	連結財務 諸表計上額
	科学・医用 システム	電子 デバイス システム	産業 システム	先端産業 部材	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	176,356	102,424	95,184	254,228	628,192	1,113	321	628,984
セグメント間の 売上収益	640	287	3,365	2,594	6,886	914	7,799	-
計	176,997	102,711	98,549	256,822	635,078	2,027	8,121	628,984
セグメント損益								
E B I T	26,571	15,307	1,130	3,457	46,465	1,525	3,270	48,209
受取利息(注2)	293	-	-	-	293	-	116	409
支払利息(注2)	-	287	136	335	757	6	711	52
税引前当期利益	26,864	15,020	994	3,122	46,000	1,531	4,097	48,566
その他の損益項目								
減価償却費及び 無形資産償却費	4,314	4,297	1,196	631	10,437	90	-	10,527
減損損失(注3)	1,540	-	233	-	1,773	102	15	1,889
持分法による 投資損益(注4)	-	-	15	101	87	-	35	51
セグメント資産	83,992	71,702	45,721	96,904	298,319	333	232,380	531,032
その他の資産項目								
持分法で会計処理 されている投資 (注5)	-	-	98	98	196	-	127	323
資本的支出(注3)	3,975	3,537	1,272	1,108	9,892	30	1,315	11,237
セグメント負債	29,081	24,387	23,976	60,491	137,935	139	71,905	209,979

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

(注2)各事業セグメントにおける受取利息及び支払利息は社内借入金に対する利子であり、社内管理上、純額後の金額にて認識しているため、純額後の金額に応じて受取利息もしくは支払利息として表示しております。また、受取利息及び支払利息の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない本社に係る金額及び社内借入金に対する利子の戻入額であります。

(注3)減損損失、資本的支出の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

(注4)各事業セグメントにおける持分法による投資損益は、社内管理上、持分法適用会社の税引前当期利益の持分相当額としており、当該金額と連結財務諸表計上額との差額を調整額としております。

(注5)各事業セグメントにおける持分法で会計処理されている投資は、社内管理上、持分法適用会社への当初投資額としており、当該金額と連結財務諸表計上額との差額を調整額としております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額	連結財務 諸表計上額
	科学・医用 システム	電子 デバイス システム	産業 システム	先端産業 部材	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	185,415	124,214	88,544	247,149	645,322	969	1,746	644,545
セグメント間の 売上収益	705	269	3,067	3,056	7,097	913	8,010	-
計	186,120	124,483	91,612	250,204	652,419	1,882	9,757	644,545
セグメント損益								
E B I T	27,103	27,044	2,129	2,272	58,548	1,101	3,811	53,636
受取利息(注2)	373	-	-	-	373	-	47	326
支払利息(注2)	-	5	109	206	319	7	283	43
税引前当期利益	27,476	27,039	2,020	2,066	58,602	1,108	3,575	53,918
その他の損益項目								
減価償却費及び 無形資産償却費	4,465	4,125	1,134	762	10,487	39	-	10,525
減損損失(注3)	1,807	22	-	49	1,878	-	2,241	4,119
持分法による 投資損益(注4)	-	-	2	206	208	-	67	141
セグメント資産	88,172	75,344	47,281	103,225	314,022	910	272,819	587,751
その他の資産項目								
持分法で会計処理 されている投資 (注5)	-	-	98	98	196	-	187	383
資本的支出(注3)	5,635	4,842	721	1,339	12,537	5	528	12,013
セグメント負債	31,068	31,048	23,456	66,440	152,012	168	78,366	230,546

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

(注2)各事業セグメントにおける受取利息及び支払利息は社内借入金に対する利子であり、社内管理上、純額後の金額にて認識しているため、純額後の金額に応じて受取利息もしくは支払利息として表示しております。また、受取利息及び支払利息の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない本社に係る金額及び社内借入金に対する利子の戻入額であります。

(注3)減損損失、資本的支出の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

(注4)各事業セグメントにおける持分法による投資損益は、社内管理上、持分法適用会社の税引前当期利益の持分相当額としており、当該金額と連結財務諸表計上額との差額を調整額としております。

(注5)各事業セグメントにおける持分法で会計処理されている投資は、社内管理上、持分法適用会社への当初投資額としており、当該金額と連結財務諸表計上額との差額を調整額としております。

(3) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上収益	前連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)
報告セグメント計	635,078	652,419
「その他」の区分の売上収益	2,027	1,882
セグメント間取引消去	7,799	8,010
その他の調整額(注)	321	1,746
連結財務諸表計上額	628,984	644,545

(注)その他の調整額は、管理会計との調整額であります。

(単位：百万円)

セグメント損益(EBIT)	前連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)
報告セグメント計	46,465	58,548
「その他」の区分の損益	1,525	1,101
セグメント間取引消去	26	153
その他の調整額(注)	3,244	3,658
連結財務諸表計上額	48,209	53,636

(注)その他の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない全社損益であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度 (2016年 3月 31日)	当連結会計年度 (2017年 3月 31日)
報告セグメント計	298,319	314,022
「その他」の区分の資産	333	910
セグメント間債権消去	880	1,114
その他の調整額(注)	233,260	273,933
連結財務諸表計上額	531,032	587,751

(注)その他の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない全社資産であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度 (2016年 3月 31日)	当連結会計年度 (2017年 3月 31日)
報告セグメント計	137,935	152,012
「その他」の区分の負債	139	168
セグメント間債務消去	842	924
その他の調整額(注)	72,747	79,290
連結財務諸表計上額	209,979	230,546

(注)その他の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない全社負債であります。

(4) 製品及びサービスに関する情報

(2) 報告セグメントに関する情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(5) 地域別情報

外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)
日本	255,743	249,795
北米	59,205	54,615
欧州	88,342	87,823
アジア	218,863	227,433
(うち、中国大陸)	88,228	84,125
その他	6,831	24,880
合計	628,984	644,545

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

非流動資産

本邦に所在している非流動資産が大半を占めるため、記載を省略しております。

(6) 主要な顧客に関する情報

当社グループの収益の10%以上を占める顧客グループは、前連結会計年度においては、2グループあり、当該顧客グループから生じた収益は184,653百万円(全セグメント)であります。当連結会計年度においては、2グループあり、当該顧客グループから生じた収益は200,060百万円(全セグメント)であります。

5. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年 3月 31日)	当連結会計年度 (2017年 3月 31日)
現金及び預入期間が3ヶ月以内の銀行預金	23,843	27,464
預入期間が3ヶ月以内の預け金	145,531	162,319
現金及び現金同等物	169,375	189,783

6. 営業債権

営業債権の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年 3月 31日)	当連結会計年度 (2017年 3月 31日)
売掛金	121,827	129,791
受取手形	12,554	16,330
ファイナンス・リース債権	1,380	1,578
控除：貸倒引当金	213	139
合計	135,549	147,560
流動資産	134,583	146,566
非流動資産	966	994

信用リスク管理、営業債権の公正価値は、注記「27. 金融商品」に記載しております。

7. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
商品及び製品	47,278	50,497
仕掛品	41,639	45,211
原材料	4,388	5,143
合計	93,306	100,851

費用として認識され、売上原価に含まれている棚卸資産の金額は、前連結会計年度において486,683百万円、当連結会計年度において487,909百万円であります。

費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
評価減の金額	1,310	1,872

8. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
売却目的で保有する資産		
ソフトウェア	321	-
工具、器具及び備品	62	-
合計	383	-

前連結会計年度において、産業システムセグメントに属するソフトウェア等318百万円について売却の意思決定を行ったことにより、売却目的で保有する資産に分類しておりましたが、当該資産は当連結会計年度において売却を完了しております。

9.有形固定資産

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は以下の通りであります。

(1)取得原価

(単位：百万円)

	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び 備品	土地	建設 仮勘定	合計
2015年4月1日	59,511	41,552	33,189	18,667	1,579	154,498
取得	243	661	580	-	7,496	8,980
売却又は処分	595	2,037	1,872	1	3	4,507
建設仮勘定からの振替	1,655	2,416	2,565	-	6,636	-
為替換算影響額	381	577	222	4	11	1,195
その他	5	35	266	-	769	1,075
2016年3月31日	60,428	41,982	33,974	18,663	1,656	156,702
取得	288	313	451	27	10,715	11,794
企業結合による取得	1	17	5	-	-	23
売却又は処分	422	2,133	2,761	-	0	5,317
建設仮勘定からの振替	2,650	3,105	3,530	321	9,606	-
為替換算影響額	184	14	50	11	9	268
その他	172	315	1,244	3	678	2,411
2017年3月31日	62,589	42,954	33,905	18,997	2,078	160,524

(2)減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び 備品	土地	建設 仮勘定	合計
2015年4月1日	27,828	30,150	24,855	-	-	82,833
売却又は処分	504	1,784	1,821	-	-	4,109
減価償却費	2,168	3,238	2,551	-	-	7,958
減損損失	16	19	69	-	-	104
為替換算影響額	121	309	175	-	-	605
その他	2	105	125	-	-	232
2016年3月31日	29,385	31,210	25,354	-	-	85,950
企業結合による取得	0	7	2	-	-	9
売却又は処分	363	1,950	2,283	-	-	4,595
減価償却費	2,110	3,177	2,883	-	-	8,171
減損損失	515	40	1	1,089	22	1,666
為替換算影響額	42	35	34	-	-	41
その他	138	168	1,137	-	-	1,442
2017年3月31日	31,469	32,351	24,787	1,089	22	89,717

(3)帳簿価額

(単位：百万円)

	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び 備品	土地	建設 仮勘定	合計
2016年3月31日	31,043	10,771	8,620	18,663	1,656	70,752
2017年3月31日	31,121	10,603	9,119	17,908	2,056	70,806

所有権に対する制限がある有形固定資産はありません。

建設中の有形固定資産に関する金額は建設仮勘定として表示しております。

減損損失の内容については、注記「21.減損損失」に記載しております。

有形固定資産の取得に関するコミットメントについては、注記「32.コミットメント」に記載しております。

減価償却費は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

有形固定資産に含まれているリース資産の帳簿価額は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品
2016年3月31日	267	150
2017年3月31日	177	109

10. 無形資産

無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は以下の通りであります。

(1) 取得原価

(単位：百万円)

	のれん	ソフト ウェア	その他	合計
2015年4月1日	4,286	22,576	6,780	33,641
外部購入	-	1,018	16	1,034
内部開発	-	1,065	-	1,065
売却又は処分	60	1,693	51	1,804
為替換算影響額	-	39	49	88
その他	-	744	14	758
2016年3月31日	4,226	22,183	6,682	33,091
外部購入	-	872	8	880
内部開発	-	1,122	-	1,122
企業結合による取得	265	1	14	281
売却又は処分	-	946	33	979
為替換算影響額	-	25	3	28
その他	-	2	-	2
2017年3月31日	4,491	23,205	6,668	34,364

(2) 償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	のれん	ソフト ウェア	その他	合計
2015年4月1日	-	16,511	3,858	20,369
売却又は処分	-	1,389	4	1,393
償却費	-	2,131	372	2,503
減損損失	1,540	154	90	1,785
為替換算影響額	-	28	33	62
その他	-	427	14	441
2016年3月31日	1,540	16,952	4,269	22,761
売却又は処分	-	913	30	943
償却費	-	1,992	363	2,355
減損損失	2,310	-	8	2,318
為替換算影響額	-	22	1	23
その他	-	0	-	0
2017年3月31日	3,850	18,008	4,609	26,467

(3) 帳簿価額

(単位：百万円)

	のれん	ソフト ウェア	その他	合計
2016年3月31日	2,686	5,231	2,413	10,330
2017年3月31日	641	5,197	2,059	7,897

所有権に対する制限がある無形資産はありません。

減損損失の内容については、注記「21. 減損損失」に記載しております。

償却費は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

耐用年数を確定できない重要な無形資産はありません。

無形資産のうち、自己創設に該当する無形資産の帳簿価額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ1,808百万円及び2,135百万円であり、ソフトウェアに計上しております。

(4)重要な無形資産

無形資産のうち、重要なものは、エスアイアイ・ナノテクノロジー(株)(株)日立ハイテクサイエンスに商号変更)の株式取得により発生したものであります。

のれんの帳簿価額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ2,686百万円及び376百万円でありませ

ず。無形資産の内容は本企業結合時に識別された技術や顧客との関係等であり、この帳簿価額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ2,121百万円及び1,815百万円でありませ

ず。なお、無形資産については定額法により償却しており、残存償却期間は主として5年でありませ

(5)のれんを含む資金生成単位の減損テスト

当社グループにおける重要なのれんは、科学・医用システムセグメントに属する分析事業に配分しており、この帳簿価額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ2,686百万円及び376百万円でありませ

ず。のれんが配分されている資金生成単位については、毎年、更に減損の兆候がある場合には都度、以下の通り減損テストを行ってござ

います。資金生成単位である分析事業の回収可能価額は、過去の経験と外部の情報を反映して作成され、経営陣により承認された3ヶ年の計画に基づく見積将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた使用価値により算定してござ

います。なお、3ヶ年の計画を超える期間における将来キャッシュ・フローの成長率はゼロと仮定しており、税引前の割引率は、同業他社の加重平均資本コストを基礎とし、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ6.0%を用いてござ

います。減損テストに用いた主要な仮定である見積将来キャッシュ・フローの減少、又は、割引率が上昇した場合、追加の減損損失が生じる可能性があります。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において減損損失を認識しており、注記「21.減損損失」に記載してござ

11. 持分法で会計処理されている投資

当社グループは以下の関連会社に対する投資について、持分法で会計処理してござ

名称	主要な事業の内容	セグメント	持分(%)	
			前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
ギーゼッケ・アンド・デブリエント(株)	(独)G&D社製品(ICカード等)の日本市場での販売、製品開発	先端産業部材	49.0	49.0
Chorus Call Asia(株)	ビデオ会議及び電話会議システムを用いた遠距離間会議用の電気通信サービス	産業システム	49.0	49.0

(注)要約財務情報については重要性が乏しいため記載を省略してござ

12. 繰延税金及び法人所得税費用

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

各年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳及び増減は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	2015年3月31日	純損益として 認識	その他の包括利益 として認識	連結範囲の 変更他(注1)	2016年3月31日
繰延税金資産					
棚卸資産	3,704	458	-	37	3,209
減価償却費及び償却費	1,954	78	-	21	2,053
減損損失	910	910	-	-	-
未払費用	4,981	440	-	20	4,521
退職給付に係る負債 (注2)	15,206	2,667	2,474	436	14,577
繰越欠損金	24	15	-	2	8
その他	3,055	378	528	95	2,054
繰延税金資産合計	29,835	4,789	1,946	569	26,421
繰延税金負債					
圧縮記帳	724	138	-	-	586
FVTOCIの金融資産	3,408	-	588	16	2,805
その他	1,383	27	-	1	1,357
繰延税金負債合計	5,515	165	588	15	4,747

(注1) 外貨換算差額等は、連結範囲の変更他に含めております。

(注2) 確定拠出年金制度への移行に伴う資産未移換額は、「退職給付に係る負債」に含めております。

(単位：百万円)

	2016年3月31日	純損益として 認識	その他の包括利益 として認識	連結範囲の 変更他(注1)	2017年3月31日
繰延税金資産					
棚卸資産	3,209	451	-	0	3,660
減価償却費及び償却費	2,053	876	-	1	2,931
未払費用	4,521	861	-	1	5,380
退職給付に係る負債 (注2)	14,577	1,404	2,052	2	11,124
繰越欠損金	8	17	-	0	25
その他	2,054	747	29	2	2,828
繰延税金資産合計	26,421	1,548	2,023	1	25,948
繰延税金負債					
圧縮記帳	586	41	-	-	545
FVTOCIの金融資産	2,805	-	1,183	1	1,621
その他	1,357	140	223	4	999
繰延税金負債合計	4,747	181	1,406	3	3,164

(注1) 外貨換算差額等は、連結範囲の変更他に含めております。

(注2) 確定拠出年金制度への移行に伴う資産未移換額は、「退職給付に係る負債」に含めております。

当社グループは、繰延税金資産の認識にあたり、将来減算一時差異又は繰越欠損金の一部又は全部が将来課税所得に対して利用できる可能性を考慮しております。繰延税金資産の回収可能性の評価においては、予定される繰延税金負債の取崩、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮しております。当社グループは、認識された繰延税金資産については、過去の課税所得水準及び繰延税金資産が認識できる期間における将来課税所得の予測に基づき、税務便益が実現する可能性は高いと判断しております。但し、認識可能と考えられる繰延税金資産の金額は、控除可能である期間における将来課税所得見込が減少すれば、同様に減少することとなります。

連結財政状態計算書における繰延税金資産及び繰延税金負債は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
繰延税金資産	21,761	22,805
繰延税金負債	87	21

(2) 繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
将来減算一時差異	9,831	11,267
繰越欠損金	4,885	4,551
合計	14,716	15,818

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の繰越期限は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
1年目	-	-
2年目	-	-
3年目	-	-
4年目	-	45
5年目以降	4,885	4,506
合計	4,885	4,551

(3) 繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に係る一時差異

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額は、それぞれ37,469百万円及び41,285百万円であります。これらは、当社グループが一時的差異の解消時期をコントロールでき、かつ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識しておりません。

(4) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)
当期税金費用	7,951	15,483
繰延税金費用		
一時差異等の発生と解消	3,043	2,355
繰延税金資産の回収可能性の評価	741	626
税率の変更	840	-
繰延税金費用合計	4,624	1,728
法人所得税費用合計	12,575	13,755

前連結会計年度において、当社は、子会社である㈱日立ハイテクインスツルメンツを吸収合併した結果、前々連結会計年度において繰延税金資産を認識していない繰越欠損金を引き継いでおります。当該繰越欠損金は、前連結会計年度税金費用の減額のために使用しており、その便益の額は3,332百万円であります。

(5) 法定実効税率の調整

法定実効税率と実際負担税率との調整は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
損金算入できない費用	0.7%	0.9%
税額控除	4.6%	7.9%
海外子会社の適用税率との差異	1.1%	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	1.7%	-
繰延税金資産の回収可能性の判断 の変更	1.5%	1.2%
子会社合併に伴う影響額	6.1%	-
その他	0.6%	1.2%
実際負担税率	25.9%	25.5%

当社は、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した前連結会計年度及び当連結会計年度の法定実効税率はそれぞれ33.1%及び30.9%であります。但し、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されます。なお、当社及び国内子会社において、連結納税制度を適用しております。

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立したことに伴い、前連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の32.3%から、2016年4月1日に開始する連結会計年度及び2017年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、2018年4月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に変更しております。

13. 営業債務

営業債務の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
買掛金	109,432	111,387
電子記録債務	543	9,955
合計	109,975	121,342

流動性リスク管理、営業債務の公正価値は、注記「27. 金融商品」に記載しております。

14. 引当金

引当金の内訳及び増減は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	資産除去債務	製品保証引当金	合計
前連結会計年度(2016年3月31日)	748	2,531	3,279
期中増加額	130	1,064	1,193
期中減少額(目的使用)	13	1,288	1,301
期中減少額(戻入)	-	50	50
割引計算の期間利息費用	13	-	13
為替換算影響額	0	6	6
当連結会計年度(2017年3月31日)	878	2,250	3,128
流動負債	25	1,615	1,640
非流動負債	853	635	1,488

資産除去債務

当社グループが使用する工場設備・敷地等に対する原状回復義務及び有害物質の除去に備えて、第三者の見積りに基づき算出した将来支出の見積額に基づき計上しております。これらの費用は、主に1年以上経過した後に支払われることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

製品保証引当金

当社グループ製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を、過去の実績を基礎として計上しております。これらの費用は、保証期間(主に3年以内)にわたって使用されます。

15. 退職後給付

当社及び一部の国内子会社は、確定給付型の制度として、従来より確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、2015年10月1日に確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。また、一部の海外子会社では確定給付型の制度および確定拠出型の制度を設けております。なお、確定給付企業年金の一部にキャッシュ・バランスプランを採用しております。

2015年10月1日の確定拠出年金制度への移行に伴い、前連結会計年度において退職給付制度移行益を計上いたしました。

資産移換は4年間で行うこととしており、未移換額は連結財政状態計算書の流動負債及び非流動負債の「その他の金融負債」に含めております。

連結キャッシュ・フロー計算書では退職給付に係る負債の減少と未移換額に係るその他の金融負債の増加又は減少を純額して「退職給付に係る負債の増減」に含めております。

確定給付制度における給付額は、勤務した各年に稼得したポイントや退職時の支給率、勤務年数、退職前の最終平均給与、その他の条件に基づき設定されております。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

積立型の確定給付制度は、法令に従い、当社と法的に分離された年金基金により運営されております。年金基金の理事会及び年金運用受託機関は、制度加入者の利益を最優先にして行動することが法令により求められており、所定の方針に基づき制度資産の運用を行う責任を負っております。なお、確定給付企業年金法に基づき、将来にわたる年金財政の均衡保持を目的として、定期的に財政検証を行うと共に、掛金拠出額の再計算を行っております。

当社は、将来にわたり年金基金が定める積立金の掛金の拠出義務を負っております。掛金の額は法令が認める範囲で定期的に見直しております。

退職一時金制度は、退職者に対して一時金を支給するもので、当社が直接退職者への支給義務を負っております。

これらの確定給付制度により、当社グループは数理計算上のリスクに晒されております。

当社グループは翌連結会計年度に、1,883百万円の掛金を拠出する予定です。

確定拠出制度は、加入期間にわたり定額の掛金を拠出し、加入者自らが積立金の運用を行う制度であります。給付は受託機関が行うものであり、当社の義務は掛金の拠出に限定されます。

(1) 確定給付制度

確定給付制度負債(資産)の純額

連結財政状態計算書で認識した金額は、以下の通りであります。なお、確定給付制度資産として認識した金額は、連結財政状態計算書上のその他の非流動資産に含めて表示しております。

(単位：百万円)

	確定給付制度債務 の現在価値	制度資産 の公正価値	確定給付制度負債 (資産)の純額
2015年4月1日	133,550	89,578	43,972
純損益に認識した金額			
勤務費用	4,499	-	4,499
利息費用(収益)	1,326	983	343
退職給付制度移行益	3,799	-	3,799
合計	2,026	983	1,043
その他の包括利益に認識した金額			
再測定			
人口統計上の仮定の変更に より生じた数理計算上の差異	528	-	528
財務上の仮定の変更に より生じた数理計算上の差異	6,106	-	6,106
実績の修正により生じた 数理計算上の差異	1,274	-	1,274
制度資産に係る収益 (利息収益を除く)	-	1,517	1,517
合計	7,909	1,517	9,425
その他			
事業主からの掛金拠出	-	3,293	3,293
給付の支払	5,876	3,590	2,286
確定拠出年金制度への 移行に伴う資産移換額	15,608	-	15,608
為替換算影響額	719	448	271
合計	22,203	746	21,457
2016年3月31日	121,282	88,299	32,983
純損益に認識した金額			
勤務費用	4,070	-	4,070
利息費用(収益)	751	591	160
合計	4,821	591	4,230
その他の包括利益に認識した金額			
再測定			
人口統計上の仮定の変更に より生じた数理計算上の差異	181	-	181
財務上の仮定の変更に より生じた数理計算上の差異	1,459	-	1,459
実績の修正により生じた 数理計算上の差異	1,394	-	1,394
制度資産に係る収益 (利息収益を除く)	-	4,184	4,184
合計	2,672	4,184	6,856
その他			
事業主からの掛金拠出	-	3,093	3,093
給付の支払	4,736	3,448	1,288
為替換算影響額	36	59	23
その他	30	-	30
合計	4,729	295	4,434
2017年3月31日	118,701	92,778	25,923

当社の年金積立は、税法上の損金算入限度額、制度資産の積立状態、数理計算等の様々な要因を考慮の上、行われております。制度資産への拠出は、既に提供された勤務に対する給付に加え、将来提供される部分に対する給付を賄うことも意図しております。これに加え、当社では連結会計年度末時点の給付債務の積立不足額を積み立てるため、現金を退職給付信託に拠出する場合があります。

当社の制度資産運用は、年金受給者(将来の年金受給者を含む)に対する給付を確保するとともに、許容されるリスクの範囲内で制度資産価値の増大を図ることを目的としております。制度資産の運用にあたっては、投資対象資産のリスクやリターンを考慮した上で、将来にわたり最適な組み合わせである政策的資産構成(以下、政策アセットミックス)を策定し、運用受託機関の選定、資産配分状況のモニタリング等により資産運用状況を管理しております。政策アセットミックスは、設定した当初前提からの市場環境の変化や積立状況の変化に対応するため、定期的に見直しを行っております。当社の目標とする資産別配分比率は株式19%、債券38%及びその他43%であります。

制度資産の主な内訳

制度資産の主な分類ごとの内訳は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2016年3月31日)		
	活発な市場における 公表市場価格があるもの	活発な市場における 公表市場価格がないもの	合計
現金及び現金同等物	709	-	709
株式	3,005	-	3,005
債券	1,100	1,729	2,829
ヘッジファンド	-	25,746	25,746
プライベートアセット	-	4,590	4,590
証券化商品	-	1,696	1,696
生保一般勘定	-	1,594	1,594
合同運用投資(注)	-	46,834	46,834
その他	116	1,181	1,297
合計	4,930	83,369	88,299

(注)合同運用投資は、上場株式が35%、国債が25%、その他の債券が22%、その他の資産が18%を占めております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度(2017年3月31日)		
	活発な市場における 公表市場価格があるもの	活発な市場における 公表市場価格がないもの	合計
現金及び現金同等物	2,040	-	2,040
株式	3,428	-	3,428
債券	1,219	1,966	3,186
ヘッジファンド	-	29,994	29,994
プライベートアセット	-	10,276	10,276
証券化商品	-	1,256	1,256
生保一般勘定	-	1,622	1,622
合同運用投資(注)	-	39,683	39,683
その他	43	1,251	1,294
合計	6,730	86,048	92,778

(注)合同運用投資は、上場株式が44%、国債が18%、その他の債券が23%、その他の資産が15%を占めております。

数理計算上の仮定

報告期間の末日における主要な数理計算上の仮定は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
割引率	0.6%	0.8%

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ14.0年及び13.9年であります。

確定給付制度債務の感応度分析

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、その他全ての変数が一定であることを前提に、割引率が0.5%増加又は減少した場合における確定給付制度債務への影響額は、以下の通りであります。なお、実際はその他変数の変化が感応度分析に影響する可能性があります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当連結会計年度 (2017年3月31日)	
	0.5%増加	0.5%減少	0.5%増加	0.5%減少
割引率	7,903	7,382	7,748	8,548

(2) 確定拠出制度

確定拠出制度に関して費用として認識した金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ892百万円及び1,409百万円であります。

16. 資本及びその他の資本項目

(1) 発行可能株式総数、発行済株式総数及び自己株式数

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)
発行可能株式総数		
期首残高	350,000,000	350,000,000
期中増減	-	-
期末残高	350,000,000	350,000,000
発行済株式総数		
期首残高	137,738,730	137,738,730
期中増減	-	-
期末残高	137,738,730	137,738,730
自己株式数		
期首残高	206,223	208,212
期中増減(注3)	1,989	1,629
期末残高	208,212	209,841

(注1) 当社の発行する株式は、無額面普通株式であります。

(注2) 発行済株式は、全額払込済となっております。

(注3) 前連結会計年度の期中増減1,989株は、単元未満株式の買取り1,989株によるものであります。

当連結会計年度の期中増減1,629株は、単元未満株式の買取り1,629株によるものであります。

(2) 資本剰余金

資本剰余金の主な内容は資本準備金であります。

資本準備金

日本における会社法(以下、会社法)では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(3) 利益剰余金

利益剰余金の内容は以下の項目に区分されます。

利益準備金

会社法では、配当により減少する剰余金の額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議により、利益準備金を取り崩すことができます。

その他の利益剰余金

その他の利益剰余金は、当社グループの稼得した未処分の留保利益であります。

(4) その他の包括利益累計額

その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額

FVTOCIの金融資産の取得価額と公正価値との差額であります。

確定給付制度の再測定

期首における数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響額及び数理計算上の仮定の変更による影響額であります。

在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の財務諸表を当社グループの表示通貨へ換算する際に発生した換算差額であります。

キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブ金融商品の公正価値の正味変動額のうち、有効と認められる部分であります。

17. 配当金

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,438	25.00	2015年3月31日	2015年6月3日
2015年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,438	25.00	2015年9月30日	2015年11月30日
2016年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,501	40.00	2016年3月31日	2016年6月3日
2016年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,814	35.00	2016年9月30日	2016年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	6,189	45.00	2017年3月31日	2017年6月2日

18. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
人件費	42,211	42,041
研究開発費	16,097	19,287
減価償却費及び無形資産償却費	4,511	4,199
その他	31,126	31,966
合計	93,945	97,493

19. 人件費

人件費の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
報酬及び給料	61,149	61,106
賞与	20,810	22,043
退職給付費用	5,734	5,639
法定福利費及び福利厚生費	12,078	12,223
割増退職金	978	620
合計	100,750	101,630

(注)人件費は「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の費用」に計上しております。

20. 研究開発費

研究開発費は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)
研究開発費	20,163	23,581

(注)研究開発費は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

21. 減損損失

減損損失を認識した資産の種類別内訳は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)
有形固定資産	104	1,666
無形資産	1,785	2,318
その他	-	134
合計	1,889	4,119

減損損失は「その他の費用」に計上しております。

減損損失のセグメント別内訳は、注記「4.セグメント情報」に記載しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における主な減損損失は、以下の通りであります。

前連結会計年度において科学・医用システムセグメントに属する分析事業に全て配分されたのれんについて、当初想定されていた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は見積将来キャッシュ・フローを6.0%で割引いて算定しております。

当連結会計年度においてセグメントに属さない全社保有の建物及び土地等について、売却の決定を行ったことで従来の用途から外れ、投資額の回収が見込めなくなったため、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として認識しております。当該資産の回収可能価額は、不動産鑑定士から入手した鑑定評価額に基づいたもので、処分費用見込額控除後の公正価値により測定しております。

また、科学・医用システムセグメントに属する分析事業に配分されたのれんについて、当初想定されていた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は見積将来キャッシュ・フローを6.0%で割引いて算定しております。

22. その他の収益及び費用

その他の収益の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)
退職給付制度移行益(注 1)	3,799	-
貸倒引当金戻入額	132	66
有形固定資産、無形資産の売却益(注 2)	412	349
その他	627	264
合計	4,969	680

(注 1)退職給付制度移行益の内容については、注記「15.退職後給付」に記載しております。

(注 2)売却目的で保有する資産の売却益を含んでおります。

その他の費用の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)
減損損失(注)	1,889	4,119
有形固定資産、無形資産の除売却損	324	677
その他	447	49
合計	2,660	4,845

(注)減損損失の内容については、注記「21.減損損失」に記載しております。

23. 金融収益及び費用

受取利息及び支払利息は、償却原価で測定する金融資産及び負債に係るものであります。

受取利息を除く金融収益の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)
受取配当金		
FVTOCIの金融資産	288	329
金融商品売却益		
FVTPLの金融資産	24	2
為替差益	-	333
合計	312	664

支払利息を除く金融費用の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)
金融商品評価損		
FVTPLの金融資産	32	30
為替差損	1,278	-
その他	201	246
合計	1,510	276

24. 1株当たり利益

基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は以下の情報に基づいて算定しております。

	前連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期利益(百万円)	35,989	40,170
基本的加重平均普通株式数(株)	137,531,377	137,529,777
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(円)	261.68	292.08

(注)希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益と同一であります。

25. その他の包括利益

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその他の包括利益の各内訳項目ごとの当期発生額及び組替調整額、並びに税効果額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		
当期発生額	1,340	3,902
税効果調整前	1,340	3,902
税効果額	588	1,217
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	752	2,684
確定給付制度の再測定		
当期発生額	9,425	6,856
税効果調整前	9,425	6,856
税効果額	2,474	2,052
確定給付制度の再測定	6,951	4,805
純損益に組み替えられない項目合計	7,704	7,489
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	3,157	666
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額		
当期発生額	137	1,372
組替調整額	1,523	2,185
税効果調整前	1,660	814
税効果額	528	252
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	1,132	562
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	2,025	1,228
その他の包括利益	9,729	6,260

26. 非資金取引

重要な非資金取引の内容は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)
ファイナンス・リースにより取得した有形固定資産	56	40

27. 金融商品

(1) 財務上のリスク管理方針

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク(信用リスク・流動性リスク・市場リスク)に晒されており、当該リスクを回避又は低減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っております。

また、当社グループは、デリバティブ取引については、為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 信用リスク管理

当社グループの営業活動から生じる営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、余剰資金の運用のために保有している債券等及び政策的な目的のために保有している株式等は、発行体の信用リスクに晒されております。さらに、当社グループが為替相場変動リスクをヘッジする目的で行っている為替予約取引については、取引の相手方である金融機関の信用リスクに晒されております。

顧客の信用リスクについては、当社の業務基準に則り、取引の可否、信用限度及び取引条件を決定しております。また、担保取得等の保全措置も講じております。債権計上後は営業部門と管理部門で取引状況を共有し、入金期日を管理しております。さらに、定期的に信用調査を実施し、取引継続の可否、信用限度及び取引条件の適否を審査しております。余剰資金の運用は、原則として発行体格付が投資適格以上の債券での運用、又は金融機関等への預金・預け金に限定しております。為替予約取引は、原則として国際的に認知されたA格以上の金融機関と取引を行っております。また、複数の金融機関と取引を行うことで、重要な信用リスクの集中を防いでおります。政策的な目的のために保有している株式等は定期的にその保有目的及び発行体の財務状況を確認しております。

保証債務を除き、保有する担保及びその他の信用補完を考慮に入れない場合の当社グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書における金融資産の減損後の帳簿価額であります。また、保証債務に係る信用リスクの最大エクスポージャーは、注記「33. 偶発事象」に記載している保証債務残高であります。

なお、当社グループは、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、期日到来前で減損していない金融資産については、全額回収可能と考えております。

期日が経過しているが、減損していない営業債権の年齢分析は、以下の通りであります。なお、これらの金額には、保険の付保又は担保の取得等により回収が見込まれる金額を含んでおります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
期日経過1ヶ月以内	2,344	2,383
期日経過1ヶ月超3ヶ月以内	573	221
期日経過3ヶ月超1年以内	143	69
期日経過1年超	-	19
合計	3,060	2,693

なお、営業債権については、信用補完として受け入れた保証金を、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ2,572百万円及び2,560百万円保有しております。

当社グループは、取引先の信用状態に応じて営業債権の回収可能性を検討し、貸倒引当金を計上しております。前連結会計年度及び当連結会計年度における貸倒引当金の増減は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)
期首残高	347	213
期中増加額	66	70
期中減少額(目的使用)	0	3
期中減少額(戻入)	198	136
為替換算影響額	2	4
期末残高	213	139

なお、顧客の財務内容、支払の遅延状況等を勘案して個別に減損した営業債権は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ356百万円及び156百万円であり、これに対してそれぞれ203百万円及び110百万円の貸倒引当金を計上しております。

(3)流動性リスク管理

当社グループは、現在及び将来の事業活動のための適切な水準の流動性維持及び機動的・効率的な資金の確保を、財務活動の重要な方針としております。当社グループは、運転資金の効率的な管理を通じて、事業活動における資本効率の最適化を図ると共に、当社グループの資金管理を当社に集中させることを推進しており、当社グループの資金管理の効率改善に努めております。

非デリバティブ金融負債

非デリバティブ金融負債の期日別内訳は、以下の通りであります。

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
営業債務	109,975	109,975	109,921	54	-
その他の金融負債	23,473	23,473	16,435	7,038	0
合計	133,448	133,448	126,355	7,092	0

当連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
営業債務	121,342	121,342	121,276	66	-
その他の金融負債	20,319	20,319	16,841	3,478	-
合計	141,661	141,661	138,117	3,544	-

なお、上表に含まれていない保証債務が、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ133百万円及び87百万円あります。

デリバティブ

デリバティブの期日別内訳は、以下の通りであります。

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位：百万円)

		1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
為替予約	収入	1,000	-	-	1,000
	支出	59	-	-	59

当連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

		1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
為替予約	収入	25	-	-	25
	支出	361	-	-	361

(4)市場リスク管理

為替変動リスク

当社グループは、外貨建の貨幣性資産及び負債を保有しており、外国為替相場変動リスクに晒されております。外国為替相場変動リスクについては、適宜通貨ごとに将来キャッシュ・フローの純額を決済期日ごとに測定し、この範囲内にて主に為替予約契約を締結することにより、外貨建貨幣性資産負債、確定約定及び予定取引から発生する将来キャッシュ・フローを固定化しております。また、為替予約の期間は概ね1年以内であります。

当社は、「リスク管理方針」等の社内管理規程に基づいた為替予約取引を行っており、為替予約取引、外貨建の貨幣性資産負債、確定約定及び予定取引のポジション状況について、定期的に最高財務責任者へ報告を行っております。

また、当社の子会社も、当社同様に「リスク管理方針」等の社内管理規程に基づいた為替予約取引を行っており、そのポジション状況について、定期的に当社財務部が報告を受け、社内管理規程に沿った運用がなされているか確認しております。

為替感応度分析

前連結会計年度末及び当連結会計年度末に当社グループが保有する金融商品について、その他全ての変数が一定であることを前提に、当社グループの機能通貨が、機能通貨以外の通貨に対して1%高くなった場合における税引前当期利益及びその他の包括利益(税効果調整前)への影響額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
税引前当期利益		
米ドル	1	2
ユーロ	4	9
人民元	23	11
その他	5	33
その他の包括利益		
米ドル	136	39
ユーロ	12	1
人民元	3	1
その他	14	25

株価変動リスク

当社グループは、事業推進目的で資本性金融商品(株式、出資金)を保有しており、株価変動リスクに晒されております。これらの資本性金融商品は、定期的に時価や発行体の財務状況を確認しております。

株価感応度分析

前連結会計年度末及び当連結会計年度末に当社グループが保有する市場価格のある資本性金融商品について、その他全ての変数が一定であることを前提に、株価が10%高くなった場合におけるその他の包括利益(税効果調整前)への影響額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
その他の包括利益	1,067	693

(5) 公正価値

金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値

金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当連結会計年度 (2017年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	169,375	169,375	189,783	189,783
営業債権	134,583	134,583	146,566	146,566
有価証券及びその他の金融資産	5,366	5,366	31,380	31,380
預入期間が3ヶ月超の預け金・預金	-	-	25,000	25,000
未収入金	5,305	5,305	6,279	6,279
貸付金	61	61	100	100
非流動資産				
営業債権	966	966	994	994
有価証券及びその他の金融資産	2,234	2,234	2,350	2,350
有価証券及びその他の投資	1,867	1,867	1,947	1,947
貸付金	367	367	404	404
公正価値で測定する資産				
FVTPLの金融資産				
流動資産				
有価証券及びその他の金融資産	1,000	1,000	25	25
その他の金融資産(デリバティブ)	1,000	1,000	25	25
非流動資産				
有価証券及びその他の金融資産	914	914	882	882
その他の投資	914	914	882	882
FVTOCIの金融資産				
非流動資産				
有価証券及びその他の金融資産	10,829	10,829	7,254	7,254
有価証券	10,829	10,829	7,254	7,254
償却原価で測定する負債				
流動負債				
営業債務	109,975	109,975	121,342	121,342
その他の金融負債	16,435	16,435	16,841	16,841
リース債務	181	181	140	140
預り金	3,332	3,332	3,281	3,281
未払金	12,922	12,922	13,420	13,420
非流動負債				
その他の金融負債	7,038	7,038	3,478	3,478
リース債務	248	248	156	156
未払金	6,790	6,790	3,322	3,322
公正価値で測定する負債				
FVTPLの金融負債				
流動負債				
その他の金融負債(デリバティブ)	59	59	361	361

公正価値の測定方法

主な金融資産及び金融負債の公正価値は、以下の通り決定しております。金融商品の公正価値の測定において、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない場合は、将来キャッシュ・フローを割引く方法、又はその他の適切な評価方法により測定しております。

)現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であります。

)営業債権、営業債務

ほとんどが短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であります。

)償却原価で測定する有価証券及びその他の金融資産、その他の金融負債

預入期間が3ヶ月超の預け金・預金、未収入金、預り金、未払金及び短期貸付金は、満期までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であります。

有価証券、長期貸付金、リース債務、長期未払金及びその他の投資は、将来キャッシュ・フローを、新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割引く方法により測定しております。

)公正価値で測定する有価証券及びその他の金融資産、その他の金融負債

以下「公正価値のヒエラルキー」に記載しております。

公正価値のヒエラルキー

金融商品の公正価値のヒエラルキーは、以下の通り分類しております。

レベル1...同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)市場価格により測定した公正価値

レベル2...レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を用いて測定した公正価値

レベル3...重要な観察可能でない指標を用いて測定した公正価値

公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいて決定しております。なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

持分証券

市場価格で公正価値を測定できる持分証券は、レベル1に分類しております。レベル1の持分証券は上場株式であります。

非上場株式等、金融商品の公正価値を測定する為の重要な指標が観察不能である場合、これらの投資はレベル3に分類しております。当社グループは、市場価格を用いるほか、類似企業比較法、割引キャッシュ・フロー法、純資産に基づく評価モデル等により、公正価値を測定しております。

デリバティブ

FVTPLの金融資産又は金融負債として、期末日の先物為替相場に基づいて測定しております。

当社グループは、為替予約取引のみ行っており、それらはレベル2に分類しております。

償却原価で測定する金融資産及び金融負債

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の見積公正価値は、主にレベル2に分類しております。

レベルごとに分類した、公正価値で測定する金融資産及び金融負債は、以下の通りであります。

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPLの金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
その他の投資	-	-	914	914
その他の金融資産(デリバティブ)	-	1,000	-	1,000
FVTOCIの金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
有価証券	10,672	-	157	10,829
資産合計	10,672	1,000	1,071	12,743
FVTPLの金融負債				
その他の金融負債(デリバティブ)	-	59	-	59
負債合計	-	59	-	59

当連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPLの金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
その他の投資	-	-	882	882
その他の金融資産(デリバティブ)	-	25	-	25
FVTOCIの金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
有価証券	6,927	-	328	7,254
資産合計	6,927	25	1,210	8,161
FVTPLの金融負債				
その他の金融負債(デリバティブ)	-	361	-	361
負債合計	-	361	-	361

レベル3に分類した金融資産の増減は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)			当連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)		
	有価証券及びその他の金融資産			有価証券及びその他の金融資産		
	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	合計	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	合計
期首残高	995	205	1,200	914	157	1,071
利得又は損失()合計	32	75	107	30	260	290
純損益	32	-	32	30	-	30
その他の包括利益	-	75	75	-	260	260
取得	150	45	196	116	428	543
売却・処分	181	9	190	118	-	118
為替換算影響額	19	8	27	1	3	4
その他	0	-	0	0	-	0
期末残高	914	157	1,071	882	328	1,210

純損益に認識した利得又は損失()は、連結損益計算書において「金融収益」又は「金融費用」に含めております。純損益に認識した利得又は損失()合計のうち、連結会計年度末において保有する金融資産に係るものは、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ 32百万円及び 30百万円であります。

また、その他の包括利益に認識した利得又は損失()は、連結包括利益計算書において「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含めております。

(6) FVTOCIの金融資産

当社グループでは、取引関係の緊密化を目的として保有する資本性金融商品に対する投資について、その保有目的に鑑み、FVTOCIの金融資産に指定しております。

主な銘柄ごとの公正価値

主な銘柄ごとの公正価値は、以下の通りであります。

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位：百万円)	
銘柄	金額
日立キャピタル(株)	5,698
(株)堀場製作所	2,165
信越化学工業(株)	810
(株)小松製作所	770
デクセリアルズ(株)	487
アイカ工業(株)	437
(株)エンプラス	137
山陽特殊製鋼(株)	109

当連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)	
銘柄	金額
(株)堀場製作所	3,077
信越化学工業(株)	1,342
(株)小松製作所	1,166
アイカ工業(株)	542
デクセリアルズ(株)	481
山陽特殊製鋼(株)	125
PT.SKY ENERGY INDONESIA	123
(株)エンプラス	101

FVTOCIの金融資産の認識の中止

一部のFVTOCIの金融資産について、取引関係の見直し等により売却しております。前連結会計年度及び当連結会計年度において、売却により認識を中止したFVTOCIの金融資産は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売却日時点の公正価値	263	7,907
累積利得又は損失()	3	7,779

上記に伴い、その他の包括利益累計額から利益剰余金へ振り替えた累積利得又は損失()は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ5百万円及び5,378百万円であります。

受取配当金

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)
期中に認識を中止した投資	5	198
期末日現在で保有している投資	283	131
合計	288	329

(7)デリバティブ及びヘッジ会計

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社グループは、外貨建確定約定及び予定取引に係るキャッシュ・フローの変動をヘッジするために為替予約取引を利用しており、ヘッジ会計の要件を満たしている場合には、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定しております。キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した為替予約取引の公正価値の変動のうち有効な部分は、その他の包括利益として認識し、非有効部分は純損益として認識しております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、ヘッジの効果が有効でないため、又はヘッジの有効性の評価から除外されたために、純損益で認識した金額はありません。

ヘッジに指定されないデリバティブ

当社グループは、外貨建貨幣性資産及び負債に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引を利用しております。この為替予約取引にはヘッジ会計は適用されず、公正価値の変動は全て純損益として認識しております。

ヘッジ手段に指定されたデリバティブの公正価値

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるヘッジ手段に指定されたデリバティブの公正価値は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年 3月31日)			当連結会計年度 (2017年 3月31日)		
	契約額等	うち 1年超	公正価値	契約額等	うち 1年超	公正価値
為替予約取引						
売建						
米ドル	14,524	-	644	4,135	-	13
ユーロ	1,379	-	22	171	-	2
その他	2,053	-	59	2,810	-	81
買建						
米ドル	365	-	11	229	-	1
ユーロ	138	-	5	64	-	0
その他	937	-	3	578	-	4
合計	19,396	-	717	7,987	-	97

(8)資本管理

当社グループは、現在及び将来の事業活動のために適切な水準の資産、負債及び資本を維持することに加え、事業活動における資本効率の最適化を図ることを重要な方針として、資本を管理しております。

当社は資本管理において、親会社株主持分比率を重要な指標として用いており、中期経営計画において目標を設定し、モニタリングしております。前連結会計年度及び当連結会計年度における親会社株主持分比率は、それぞれ60.4%及び60.7%であります。

なお、会社法等の一般的な規制を除いて、当社グループが適用を受ける重要な資本規制はありません。

28. リース

(1) 借主側

当社及び一部の子会社は、ファイナンス・リース契約に基づき、主に工具、器具及び備品を賃借しております。
前連結会計年度及び当連結会計年度におけるファイナンス・リースに係る将来最低支払リース料総額及びその現在価値は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	将来最低支払リース料総額		将来最低支払リース料総額の現在価値	
	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
1年以内	191	143	181	140
1年超5年以内	258	159	248	156
5年超	0	-	0	-
合計	449	303	429	296
金融費用等控除額	21	7	-	-
将来最低支払リース料 総額の現在価値	429	296	429	296

当社及び一部の子会社は、オペレーティング・リース契約に基づき、主に建物及び構築物、機械装置及び運搬具を賃借しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における解約不能オペレーティング・リースに係る将来最低支払リース料総額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
1年以内	1,002	1,101
1年超5年以内	1,901	1,821
5年超	442	333
合計	3,345	3,255

前連結会計年度及び当連結会計年度に費用として認識したオペレーティング・リースに係る最低支払リース料総額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)
最低支払リース料総額	5,245	5,186

(注)最低支払リース料総額は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(2) 貸主側

当社及び一部の子会社は、ファイナンス・リース契約に基づき、主に工具、器具及び備品を賃貸しております。
前連結会計年度及び当連結会計年度におけるファイナンス・リースに係る将来最低受取リース料総額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
1年以内	414	584
1年超5年以内	870	935
5年超	96	59
合計	1,380	1,578

29. 主要な子会社

当社グループの連結財務諸表には以下の主要な子会社の財務諸表が含まれております。

名称	住所	主要な事業の内容	持分(%)	
			前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
(株)日立ハイテクソリューションズ	東京都中央区	産業システム	100.0	100.0
(株)日立ハイテクマテリアルズ	東京都港区	先端産業部材	100.0	100.0
(株)日立ハイテクフィールドینگ	東京都新宿区	科学・医用システム 電子デバイスシステム 産業システム	100.0	100.0
(株)日立ハイテクファインシステムズ	埼玉県児玉郡上里町	産業システム	100.0	100.0
(株)日立ハイテクマニファクチャ&サービス	茨城県ひたちなか市	科学・医用システム 電子デバイスシステム	100.0	100.0
(株)日立ハイテクサイエンス	東京都港区	科学・医用システム	100.0	100.0
Hitachi High Technologies America, Inc.	アメリカ合衆国	科学・医用システム 電子デバイスシステム 産業システム 先端産業部材	100.0	100.0
Hitachi High-Technologies Europe GmbH	ドイツ連邦共和国	科学・医用システム 電子デバイスシステム 産業システム 先端産業部材	100.0	100.0
Hitachi High-Technologies (Singapore)Pte.Ltd.	シンガポール共和国	科学・医用システム 電子デバイスシステム 産業システム 先端産業部材	100.0	100.0
Hitachi High-Technologies (Thailand)Ltd.(注)	タイ王国	産業システム 先端産業部材	100.0	100.0
日立高新技术(上海)国際貿易有限公司	中華人民共和国	科学・医用システム 電子デバイスシステム 産業システム 先端産業部材	100.0	100.0
日立高科技香港有限公司	中華人民共和国	産業システム 先端産業部材	100.0	100.0

(注)Hitachi High-Technologies(Thailand)Ltd.は、Hitachi High-Technologies(Singapore)Pte.Ltd.の100%出資子会社であります。

30. 関連当事者

(1) 親会社

名称	主要な事業の内容	所在地	被所有割合(%)	
			前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
(株)日立製作所	電気機械器具の製造及び販売	東京都千代田区	51.8	51.8

(2) 関連当事者との取引

当社グループと関連当事者との重要な取引(連結財務諸表において消去されたものを除く)は以下の通りであります。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
親会社	(株)日立製作所	各種情報機器、電力関連部品等の販売	13,796	営業債権 9,446 前受金 2,087
		資金の預入	7,398	預け金 (3ヶ月超含む) 136,451
同一の親会社を持つ会社	日立キャピタル(株)	ファクタリング取引等	36,737	営業債務 6,290
	Hitachi Europe Ltd.	資金の預入	43	預け金 7,691

(注1)ファクタリング取引等を除く取引金額は消費税等を含まず、ファクタリング取引等の取引金額及び未決済残高は消費税等を含んでおります。

(注2)資金の預入・払戻しは日々行われており、取引金額は前連結会計年度末との差引き金額を表しております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
親会社	(株)日立製作所	鉄道車両関連部材、各種情報機器、電力関連部品等の販売	17,763	営業債権 12,173 前受金 399
		資金の預入	42,181	預け金 (3ヶ月超含む) 178,632
		有価証券の売却	7,907	-
同一の親会社を持つ会社	Hitachi Europe Ltd.	預入資金の払戻し	773	預け金 6,919

(注1)取引金額は消費税等を含まず、未決済残高は消費税等を含んでおります。

(注2)資金の預入・払戻しは日々行われており、取引金額は前連結会計年度末との差引き金額を表しております。

(注3)有価証券はFVTOCIの金融資産に分類されております。また、有価証券の売却価格は、(株)日立製作所との株式譲渡契約に基づき決定しております。

(3) 経営幹部に対する報酬

各年度の経営幹部に対する報酬は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)
短期従業員給付	595	687

31. 担保

債務の担保に供している資産及び対応する債務は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年 3月31日)	当連結会計年度 (2017年 3月31日)
担保に供している資産		
有価証券及びその他の金融資産	311	384
対応する債務		
営業債務	56	121

(注1) 担保に供している資産のうち、譲受人が担保を売却又は再担保に供する権利を有するものではありません。

(注2) 前連結会計年度における担保に供している資産のうち、有価証券及びその他の金融資産288百万円は公正価値で測定しており、取得金額353百万円が保証極度額となります。
当連結会計年度における担保に供している資産のうち、有価証券及びその他の金融資産347百万円は公正価値で測定しており、取得金額421百万円が保証極度額となります。

32. コミットメント

決算日後の資産の取得に係るコミットメントは、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年 3月31日)	当連結会計年度 (2017年 3月31日)
有形固定資産の取得	1,037	1,594

33. 偶発事象

(1) 偶発債務

当社グループは、当社グループ従業員の住宅ローンについて、金融機関に対して以下の通り保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年 3月31日)	当連結会計年度 (2017年 3月31日)
従業員に対する保証	133	87
合計	133	87

(2) 偶発資産

該当事項はありません。

(3) 訴訟等

当社グループは事業遂行上偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受けておりますが、当社グループの経営上、重要な影響を及ぼすものではありません。

34. 後発事象

当社グループは、2017年4月26日開催の取締役会において、以下の通り、英国のOxford Instruments plcとの間で、同社の有する産業計測機事業の一部である原子分光製品（蛍光X線分析装置、磁気誘導計測装置、発光分光分析装置、レーザー誘起ブレイクダウン分光分析装置）の事業（以下、「対象事業」）に関して同社の子会社株式取得及び同社の子会社から事業譲受することを決議し、同日買収契約を締結しました。

)株式の取得及び事業譲受の理由

当社グループでは、「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップをめざす」という企業ビジョンを掲げ、「お客様が最先端・最前線の事業創造企業になっていただくために最大限の貢献をする」ことをミッションとして事業を推進しています。2016年4月には「主力事業で継続的に収益を確保しつつ、次世代につながるリソース増強・投資を推進する」を基本方針とした2018年度までの中期経営戦略を策定し、2020年に向けたさらなる成長の加速を実現するために、具体的な戦略及び施策を展開しています。

当社グループの主力事業である科学システム事業では、中期経営戦略のもと「科学機器のグローバルメジャープレーヤーをめざす」を事業ビジョンとし、自社開発はもとよりアライアンス、M&Aで技術・製品・販売網の強化を推進しています。

同社はOxford Universityからスピアウトした分析装置のグローバル企業です。この度、当社グループは同社から対象事業を取得することについて合意しました。

同社が製造・販売する原子分光製品にはベンチトップ型とハンドヘルド型があり幅広いラインアップを有しています。特にハンドヘルド型や持運び可能な可搬型装置は幅広い分野で現場の品質管理ツールとしての活用が拡大しています。一方、当社グループの科学システム事業ではベンチトップ型の原子分光製品に強みを有しており、今回の対象事業の取得により、同社が強みを有するハンドヘルド型の原子分光製品を組み合わせたラインアップ強化により、実験室での精密分析から現場での分析までさまざまな試料形態や測定シーンなどのニーズにお応えすることが可能になります。また同社が構築したワールドワイドでの販売ネットワークが当社グループに加わることで、さらなる販売体制の強化が図れます。

)持分比率

対象事業に属する同社子会社の株式を100%取得します。

)取得価額

80百万ポンド（約11,200百万円）

上記取得価額は事業価値評価金額であり、取引実行時に純有利子負債及び運転資金等の価格調整を行う予定です。また、円貨額は2017年3月末日の為替レート（1ポンド＝140円）により換算しております。

)株式の取得及び事業の譲受実行日

2017年7月3日（予定）

本件株式取得及び事業譲受の完了は、同社による同社グループ子会社に関する組織再編、また各国独占禁止法及び投資規制法に関する必要な行政当局の認可の取得及び届出の完了後を予定しております。

なお、株式の取得及び事業の譲受実行日における取得資産及び引受負債の公正価値の計算が未了のため財務上の影響等は記載しておりません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益 (百万円)	149,600	304,848	462,926	644,545
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	16,464	27,436	44,056	53,918
親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	12,888	20,884	33,237	40,170
基本的1株当たり親会社株主に 帰属する四半期(当期)利益 (円)	93.71	151.85	241.67	292.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり親会社株主に 帰属する四半期利益 (円)	93.71	58.14	89.82	50.41

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,586	3,394
受取手形	2,220	2,251
電子記録債権	4,615	6,473
売掛金	¹ 88,044	¹ 93,836
商品及び製品	21,197	22,579
仕掛品	35,328	38,162
原材料	3,080	3,781
前渡金	4,020	2,213
前払費用	30	74
繰延税金資産	3,966	5,650
短期貸付金	^{1, 2} 15,895	^{1, 2} 17,455
関係会社預け金	136,451	178,632
その他	^{1, 2} 11,613	^{1, 2} 11,069
貸倒引当金	5,319	4,805
流動資産合計	323,725	380,765
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,108	22,718
構築物	674	637
機械及び装置	6,423	6,361
車両運搬具	79	66
工具、器具及び備品	6,683	7,120
土地	16,288	15,486
建設仮勘定	1,202	1,779
有形固定資産合計	53,458	54,168
無形固定資産		
特許権	5	6
ソフトウェア	3,735	3,740
その他	29	20
無形固定資産合計	3,768	3,766
投資その他の資産		
投資有価証券	² 10,657	² 6,949
関係会社株式	15,510	10,210
出資金	81	130
関係会社出資金	2,385	3,138
長期貸付金	² 225	² 367
従業員に対する長期貸付金	16	10
固定化営業債権	³ 110	³ 102
長期前払費用	4,945	4,207
繰延税金資産	2,772	4,258
その他	² 1,822	² 1,832
貸倒引当金	292	284
投資その他の資産合計	38,231	30,919
固定資産合計	95,458	88,853
資産合計	419,183	469,617

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	542	4,592
買掛金	1 77,110	1 83,694
未払金	1 9,165	1 9,615
未払費用	11,706	13,699
未払法人税等	345	13,171
前受金	8,427	10,440
預り金	1 34,854	1 39,187
1年内返還予定の預り保証金	616	641
その他	26	236
流動負債合計	142,791	175,276
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	44	44
退職給付引当金	9,336	9,512
資産除去債務	421	492
その他	4,398	2,309
固定負債合計	14,198	12,357
負債合計	156,989	187,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金		
資本準備金	35,723	35,723
その他資本剰余金	21	21
資本剰余金合計	35,745	35,745
利益剰余金		
利益準備金	1,385	1,385
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,307	1,234
別途積立金	174,295	194,495
繰越利益剰余金	34,733	37,481
利益剰余金合計	211,719	234,594
自己株式	349	356
株主資本合計	255,053	277,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,512	3,983
繰延ヘッジ損益	495	55
土地再評価差額金	134	134
評価・換算差額等合計	7,141	4,063
純資産合計	262,194	281,985
負債純資産合計	419,183	469,617

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)	当事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)
売上高	1 387,911	1 419,560
売上原価	1, 2 302,426	1, 2 319,271
売上総利益	85,485	100,288
販売費及び一般管理費	1, 3 57,287	1, 3 60,577
営業利益	28,198	39,712
営業外収益		
受取利息	1 354	1 220
有価証券利息	23	-
受取配当金	1 8,060	1 3,510
関係会社貸倒引当金戻入額	527	438
為替差益	-	746
雑収入	1 288	1 316
営業外収益合計	9,252	5,230
営業外費用		
支払利息	1 250	1 302
為替差損	951	-
固定資産処分損	1 173	1 566
雑損失	1 300	1 48
営業外費用合計	1,675	916
経常利益	35,775	44,025
特別利益		
投資有価証券売却益	93	6 7,779
固定資産売却益	386	321
退職給付制度移行益	647	-
抱合せ株式消滅差益	4 568	-
特別利益合計	1,693	8,100
特別損失		
関係会社株式評価損	-	5,380
減損損失	102	7 1,790
投資有価証券評価損	214	225
関係会社債権放棄損	5 546	-
投資有価証券売却損	9	-
特別損失合計	870	7,395
税引前当期純利益	36,598	44,730
法人税、住民税及び事業税	2,984	13,348
法人税等調整額	3,273	1,808
法人税等合計	6,257	11,540
当期純利益	30,341	33,190

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,938	35,723	21	35,745
当期変動額				
剰余金の配当				-
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
当期純利益				-
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	7,938	35,723	21	35,745

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産 圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,385	1,499	157,995	27,377	188,255
当期変動額					
剰余金の配当				6,877	6,877
固定資産圧縮積立金の積立		32		32	-
固定資産圧縮積立金の取崩		224		224	-
別途積立金の積立			16,300	16,300	-
当期純利益				30,341	30,341
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	192	16,300	7,356	23,464
当期末残高	1,385	1,307	174,295	34,733	211,719

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	343	231,596	7,140	539	131	6,733	238,328
当期変動額							
剰余金の配当		6,877				-	6,877
固定資産圧縮積立金の積立		-				-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-	-
別途積立金の積立		-				-	-
当期純利益		30,341				-	30,341
自己株式の取得	6	6				-	6
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)		-	629	1,034	3	408	408
当期変動額合計	6	23,458	629	1,034	3	408	23,866
当期末残高	349	255,053	6,512	495	134	7,141	262,194

当事業年度(自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,938	35,723	21	35,745
当期変動額				
剰余金の配当				-
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
当期純利益				-
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	7,938	35,723	21	35,745

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,385	1,307	174,295	34,733	211,719
当期変動額					
剰余金の配当				10,315	10,315
固定資産圧縮積立金の積立					-
固定資産圧縮積立金の取崩		73		73	-
別途積立金の積立			20,200	20,200	-
当期純利益				33,190	33,190
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	73	20,200	2,748	22,875
当期末残高	1,385	1,234	194,495	37,481	234,594

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	349	255,053	6,512	495	134	7,141	262,194
当期変動額							
剰余金の配当		10,315				-	10,315
固定資産圧縮積立金の積立		-				-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-	-
別途積立金の積立		-				-	-
当期純利益		33,190				-	33,190
自己株式の取得	7	7				-	7
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)		-	2,529	549	-	3,078	3,078
当期変動額合計	7	22,869	2,529	549	-	3,078	19,790
当期末残高	356	277,922	3,983	55	134	4,063	281,985

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定してあります。(評価差額は全部純資産直入法により処理してあります。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・半製品・原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法によっております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当事業年度償却額としております。

5 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末の期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用

発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年～17年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異

発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年～18年)による定額法により、翌事業年度から費用処理してあります。

6 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

(3)ヘッジ方針

当社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内(実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む)で為替予約取引を行うものとしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれている関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は以下の通りであります。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
短期金銭債権	55,587百万円	63,230百万円
短期金銭債務	51,675 "	56,932 "

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は以下の通りであります。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
短期貸付金(注)	17百万円	38百万円
投資有価証券(注)	81 "	130 "
長期貸付金(注)	225 "	214 "
その他(注)	31 "	39 "

(注)上記担保資産は同額が保証極度額となります。

3 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

4 債務の保証は以下の通りであります。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
(株)日立ハイテックマテリアルズ (買入債務保証)	450百万円	656百万円
従業員 (住宅ローン)	95 "	64 "
合計	545 "	720 "

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る項目

各科目に含まれている関係会社に対するものは以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	163,415百万円	184,288百万円
仕入高	79,764 "	83,635 "
営業取引以外の取引高	25,598 "	30,747 "

2 商品の販売に関する売上原価には保管料・荷造費及び運賃・輸入税の他、輸入取引の決済条件として決められている仕入代金決済日までの金利等を含んでおります。

3 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は 70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 30%であります。

主要な費目及び金額は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
給料手当	10,169百万円	10,270百万円
退職給付費用	2,561 "	2,268 "
減価償却費	2,357 "	2,164 "
業務委託費	8,276 "	8,324 "
研究開発費	14,765 "	17,083 "

4 抱合せ株式消滅差益

前事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

抱合せ株式消滅差益は、当社の連結子会社である(株)日立ハイテクインスツルメンツを吸収合併したことにより計上したものであります。

5 関係会社債権放棄損

前事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

関係会社債権放棄損は、当社の連結子会社である(株)日立ハイテクインスツルメンツの吸収合併にあたり、同社への短期貸付金の債権放棄を行うことにより計上した債権放棄損と、短期貸付金に対して設定した貸倒引当金を戻入れたことにより計上した戻入益を純額したものであります。

6 投資有価証券売却益

当事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当社は2016年5月13日開催の取締役会にて決議致しました日立キャピタル(株)株式の(株)日立製作所への売却を2016年10月3日に実行し、売却益7,779百万円を計上しております。

7 減損損失

当事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当社は、減損の兆候を判定するに当たり、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグループリングを行っております。

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
本社地区 (千葉県白井市)	処分確定資産	建物・構築物・土地・その他	1,737
本社地区 (神奈川県足柄上郡中井町)	遊休資産	土地	31
笠戸地区 (山口県下松市)	電子デバイスシステム 処分確定資産	建設仮勘定	22
合計			1,790

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
子会社株式	15,314	10,014
関連会社株式	196	196
計	15,510	10,210

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,747百万円	1,472百万円
未払賞与	1,525 "	1,677 "
未払事業税否認額	101 "	845 "
確定拠出年金制度移行に伴う未払金	905 "	675 "
売上原価未払計上否認額	254 "	669 "
たな卸資産評価減	1,109 "	1,249 "
繰延ヘッジ損益	- "	25 "
その他	562 "	648 "
繰延税金資産小計	6,203 "	7,260 "
評価性引当金	1,885 "	1,610 "
繰延税金資産合計	4,318 "	5,650 "
繰延税金負債		
未収還付事業税	131 "	- "
繰延ヘッジ損益	221 "	- "
繰延税金負債合計	352 "	- "
繰延税金資産の純額	3,966 "	5,650 "

(固定の部)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	34百万円	31百万円
退職給付引当金	1,353 "	1,628 "
退職給付信託	1,225 "	1,231 "
確定拠出年金制度移行に伴う未払金	1,345 "	660 "
会員権評価損否認額	178 "	184 "
投資関係評価損否認額	1,071 "	2,787 "
減価償却超過額	1,910 "	2,693 "
資産除去債務	129 "	151 "
減損損失	805 "	1,188 "
その他	325 "	245 "
繰延税金資産小計	8,375 "	10,798 "
評価性引当金	2,126 "	4,191 "
繰延税金資産合計	6,249 "	6,607 "
繰延税金負債		
資産除去債務	32 "	51 "
その他有価証券評価差額金	2,869 "	1,753 "
固定資産圧縮積立金	576 "	545 "
繰延税金負債合計	3,477 "	2,349 "
繰延税金資産の純額	2,772 "	4,258 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 "	0.6 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.9 "	2.2 "
住民税均等割等	0.1 "	0.1 "
税額控除	5.2 "	8.0 "
評価性引当金	1.1 "	4.3 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3 "	- "
子会社合併に伴う影響額	7.7 "	- "
その他	0.7 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.1 "	25.8 "

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立したことに伴い、前事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の32.3%から、2016年4月1日に開始する事業年度及び2017年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、2018年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に変更しております。

この結果、前事業年度における繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は319百万円減少し、前事業年度に計上した法人税等調整額は483百万円、その他有価証券評価差額金は154百万円、繰延ヘッジ損益は10百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2017年4月26日開催の取締役会において、以下の通り、英国のOxford Instruments plcとの間で、同社の有する産業計測機事業の一部である原子分光製品(蛍光X線分析装置、磁気誘導計測装置、発光分光分析装置、レーザー誘起ブレイクダウン分光分析装置)の事業(以下、「対象事業」)に関して同社の子会社株式取得及び同社の子会社から事業譲受することを決議し、同日買収契約を締結しました。

(1)目的

当社では、「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップをめざす」という企業ビジョンを掲げ、「お客様が最先端・最前線の事業創造企業になっていただくために最大限の貢献をする」ことをミッションとして事業を推進しています。2016年4月には「主力事業で継続的に収益を確保しつつ、次世代につながるリソース増強・投資を推進する」を基本方針とした2018年度までの中期経営戦略を策定し、2020年に向けたさらなる成長の加速を実現するために、具体的な戦略及び施策を展開しています。

当社の主力事業である科学システム事業では、中期経営戦略のもと「科学機器のグローバルメジャープレーヤーをめざす」を事業ビジョンとし、自社開発はもとよりアライアンス、M&Aで技術・製品・販売網の強化を推進しています。

当社はOxford Universityからスピンアウトした分析装置のグローバル企業です。この度、当社は同社から対象事業を取得することについて合意しました。

当社が製造・販売する原子分光製品にはベンチトップ型とハンドヘルド型があり幅広いラインアップを有しています。特にハンドヘルド型や持運び可能な可搬型装置は幅広い分野で現場の品質管理ツールとしての活用が拡大しています。一方、当社の科学システム事業ではベンチトップ型の原子分光製品に強みを有しており、今回の対象事業の取得により、当社が強みを有するハンドヘルド型の原子分光製品を組み合わせたラインアップ強化により、実験室での精密分析から現場での分析までさまざまな試料形態や測定シーンなどのニーズにお応えすることが可能になります。また当社が構築したワールドワイドでの販売ネットワークが当社に加わることで、さらなる販売体制の強化が図れます。

(2)株式取得の相手会社の名称

Oxford Instruments plc

(3)買収する会社の概要

当社は対象事業を含む産業計測機事業をワールドワイドに展開しており、当社が対象事業を単一事業として取得するため、当社が対象事業に関する子会社の組織再編(対象事業の移転及び対象事業以外の事業譲渡)を完了した後に、英国、ドイツ、フィンランド、米国、中国に所在する同社の子会社5社の株式を取得し、また、シンガポール、インドに所在する同社の子会社2社から対象事業を譲り受ける予定です。本スキームは、各拠点における現時点での事業規模及び将来の事業運営等から判断したものであり、迅速かつ円滑に株式取得及び事業譲受が完了するものであると両社が合意したものであります。

名称

)株式取得による子会社化 5社

- ・Oxford Instruments Analytical GmbH
- ・Oxford Instruments Industrial Analysis Oy
- ・Materials Analysis Limited (注1)
- ・Baker Avenue Services Inc. (注2)
- ・Oxford Instruments (Shanghai) Co. Limited (注3)

(注1)同社がその子会社であるRMG Technology Limited及びOxford Instruments Industrial Products Limited等の対象事業を当該会社に移転した後に、当社が当該会社の株式を取得する予定です。

(注2)同社がその子会社であるOxford Instruments America INC.の対象事業を当該会社に移転した後に、当社が当該会社の株式を取得する予定です。

(注3)同社が当該会社の対象事業以外の事業を別会社に譲渡させた後に、当社が当該会社の株式を取得する予定です。

)対象事業の譲受 2社

- ・Oxford Instruments Pte Limited
- ・Oxford Instruments India Private. Ltd.

事業内容

産業計測機事業の開発・製造・販売・サービス

(4)取得価額及び取得後の持分比率

取得価額

80百万ポンド(約11,200百万円)

上記取得価額は事業価値評価金額であり、取引実行時に純有利子負債及び運転資金等の価格調整を行う予定です。また円貨額は2017年3月末日の為替レート(1ポンド=140円)により換算しております。

取得後の持分比率

100%

(5)株式取得の時期

2017年7月3日(予定)

本件株式取得の完了は、同社による同社グループ子会社に関する組織再編、また各国独占禁止法及び投資規制法に関する必要な行政当局の認可の取得及び届出の完了後を予定しております。

(6)資金の調達方法

自己資金

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	41,356	2,510	952 (498)	1,332	42,914	20,196
	構築物	1,978	52	52 (16)	73	1,978	1,341
	機械及び装置	27,362	1,831	1,741 (-)	1,600	27,452	21,090
	車両運搬具	172	9	9 (-)	22	172	106
	工具、器具及び備品	24,547	3,209	2,003 (-)	2,219	25,753	18,633
	土地	16,288	321	1,123 (1,120)	-	15,486	-
	建設仮勘定	1,202	8,432	7,856 (22)	-	1,779	-
	計	112,906	16,363	13,735 (1,656)	5,246	115,535	61,367
無形固定資産	のれん	1,816	-	- (-)	-	1,816	1,816
	特許権	283	2	0 (-)	1	285	279
	ソフトウェア	16,015	1,451	645 (-)	1,426	16,821	13,081
	施設利用権	14	-	3 (-)	-	11	5
	その他	503	-	22 (-)	6	481	467
	計	18,631	1,453	670 (-)	1,433	19,414	15,647

(注1) 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

(注2) 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額を記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,611	1,310	1,832	5,089

(注) 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

当社は、当事業年度より「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を適用しています。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 本店 (特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 - なし
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告といたします。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。当社の公告掲載URLは以下の通りであります。 http://www.hitachi-hightech.com/jp/
株主に対する特典	なし

(注)当会社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
株主の所有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
その所有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを当会社に対し請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に以下の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 第97期	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	2016年6月24日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の訂正報告書、 有価証券報告書の訂正報告書の確認書	事業年度 第97期	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	2017年2月28日 関東財務局長に提出
(3) 内部統制報告書	事業年度 第97期	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	2016年6月24日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第98期 第1四半期	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	2016年8月5日 関東財務局長に提出
	第98期 第2四半期	自 2016年7月1日 至 2016年9月30日	2016年11月9日 関東財務局長に提出
	第98期 第3四半期	自 2016年10月1日 至 2016年12月31日	2017年2月9日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2(株主総会における 議決権行使の結果)に基づく臨時報告書 である。	2016年6月30日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2017年6月23日

株式会社日立ハイテクノロジーズ
執行役社長 宮崎 正啓 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾 崎 隆 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	嵯 峨 貴 弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズ及び連結子会社の2017年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日立ハイテクノロジーズの2017年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社日立ハイテクノロジーズが2017年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2017年6月23日

株式会社日立ハイテクノロジーズ
執行役社長 宮崎 正啓 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾 崎 隆 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	嵯 峨 貴 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの2016年4月1日から2017年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズの2017年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。